

ディスクロージャー
2013

D I S C L O S U R E

J Aいわて花巻の概況

○名 称	花巻農業協同組合 (愛称：J Aいわて花巻)
○本店所在地	岩手県花巻市野田 316-1
○出 資 金	105 億円 (回転出資金含む)
○総 資 産	2,666 億円
○貯 金 残 高	2,393 億円
○貸 出 金 残 高	625 億円
○長期共済保有高	1 兆 1,407 億円
○組 合 員 数	42,760 人 (うち正組合員 24,056 人)
○役 員 数	理事 36 人 (うち常勤 7 人) 監事 13 人 (うち常勤 1 人)
○職 員 数	753 人 (うち正職員 620 人)

(平成 25 年 2 月末現在)

1

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2013

J Aいわて花巻を ご理解いただくために

●ごあいさつ	2
●基本方針	3
●経営管理体制	4
●内部監査体制	4
●リスク管理体制	4
●法令遵守体制	6
●金融 A D R 制度への対応	7
●農業振興と地域貢献	8
●事業の概況	10
●自己資本の状況	13
●おもな事業内容	14

ごあいさつ

みなさまには、花巻農業協同組合をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当JAの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度も「JAいわて花巻ディスクロージャー2013」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJA事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、振り返って平成24年度は、甚大な被害を受けた東日本大震災からの復旧・復興に向けて組合員・役職員が一丸となって取り組み、沿岸部においては被災した鶴住居支店、釜石支店の新店舗再建を果たすことができました。全国のJAグループの多大なご支援と地域住民の皆様のご期待に応えるべく、今後も協同組合の「相互扶助」の大切さを再確認し、一日も早復旧・復興に向けて尽力いたします。

平成25年度は、新たに策定した「第2次中期経営計画・営農振興計画」の初年度となる重要な年です。地域に伝わる伝統文化を大切に、組合員・地域住民の皆様より良い「営農」と「暮らし」の実現ため、地域貢献活動をととしてJA事業に邁進する所存でございますので、特段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合
代表理事組合長

高橋 専太郎



基本理念



愛・農・土 —いい土・いい水・いい心—

新鮮で安全な農畜産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わるものであり、「農と共生」の心がここに生きています。JAいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、環境にやさしい農業をめざして“発信”します。



経営理念



私たちのJAは、農業者の相互扶助組織として、各種の事業活動を通じて、わが国農業の発展、安全安心な食料の安定供給及び地域経済・社会の発展に寄与します。

また、地域金融機関として信用を維持し、貯金者の保護をはかるとともに、金融の円滑化のため業務の健全かつ公正な運営を確保するよう公共的使命を担います。

私たちのJAは、これらの社会的責任を誠実にはたし、組合員及び地域社会の要請に応えるとともに、信頼される組織文化を創造します。

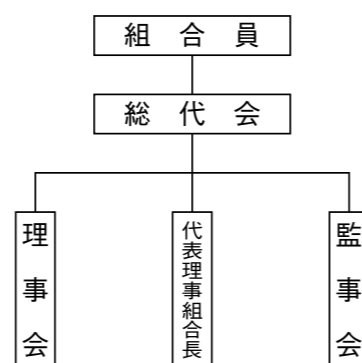
実践項目

- ① 組合員の豊かな暮らしをつくります。
- ② 「農」と「共生」を基本とした地域社会をつくります。
- ③ 経営基盤の強化と効果的・効率的な事業運営をすすめます。
- ④ 活力ある職場をつくります。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者みなさまに安心して当JAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行

うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関

が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

【J Aいわて花巻コンプライアンス基本方針】

1. 社会的責任と公共的使命の認識
2. 利用者のニーズに応える質の高いサービスの提供
3. 透明性のある組織文化の構築と社会とのコミュニケーションの充実
4. 法令及び社会規範の遵守
5. 反社会的勢力の排除

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

金融 ADR 制度への対応

○苦情処理措置の内容

当J Aでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

[J Aバンクに関する受付窓口]

J Aバンク相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6270（金融推進部金融推進課）
電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

岩手県 J A バン ク 相 談 所 電話番号：019 - 626 - 8128（J A岩手県中央会）
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

[J A共済に関する受付窓口]

J A共済相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6162（共済推進部保全事務課）
受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月31日～1月3日を除く）

J A 共 済 相 談 受 付 セ ン タ ー 電話番号：0120 - 536 - 093（J A共済連全国本部）
受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く）

○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

[J Aバンクに関する紛争解決機関]

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J Aバンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様はJ Aバンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、岩手県J Aバンク相談所（019 - 626 - 8128）にお尋ねください。

[J A共済に関する紛争解決機関]

(社)日本共済協会共済相談所 電話番号：03 - 5368 - 5757
受付時間：午前9時～午後12時、午後1時～午後5時
（土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構 (<http://www.jibai-adr.or.jp/>)

※ 連絡先（住所・電話番号）につきましては「自賠責共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(財)日弁連交通事故相談センター (<http://www.n-tacc.or.jp/>)

※ 連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(財)交通事故紛争処理センター (<http://www.jcstad.or.jp/>)

※ 連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

●●● 農業振興と地域貢献

当JAは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

● 支店を核とした「営農」と「暮らし」の活動

平成25年度からスタートとした中期経営計画では、組合員・地域住民と「共に向かい」「共に助け合い」「共に歩む」ことを行動指針として、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会をめざしています。

このため、全農家組合による「集落営農ビジョン」の策定・実践を通じて次代に向けた担い手づくりを進めるとともに、それぞれの地域に伝わる歴史的伝統文化を大切にしながら、支店を核としたJA運営と地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

【JAが取り組む5つのチャレンジ目標】

1. 営農ビジョンの展開による次代につなぐ農業基盤の確立
2. 「暮らしの活動」の展開による地域づくりの実践
3. 次世代を担う人づくり、地域づくり運動の展開
4. JA経営基盤の拡充
5. 地域に信頼されるJA活動の発信



● 「安全・安心」な農畜産物の提供

米・園芸・畜産を組み合わせたJAいわて花巻の産地確立に向けて、生産履歴記載やトレーサビリティなどに生産者と一体となって取り組んでいます。こうして生まれた「安全・安心」な農畜産物を「母ちゃんハウスだあすこ」をはじめとした直売施設などを通じてご提供し、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」を実践しています。



● 農と食の大切さを子どもたちへ

未来を担う子どもたちに「食農教育」として農業を通じて体験学習の場を提供しています。JAの教育雑誌『ちゃぐりん』にちなんで「ちゃぐりんスクール」には今年も多くの子どもたちが入校し、野菜の栽培や農家の方々との交流を深めながら農と食の大切さを学んでいます。



● 高齢者福祉・子育て支援活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、元気な高齢者の生きがい活動を支援するとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、生涯にわたり安心して暮らせる社会をめざしています。

また、地域の子育てを応援するためJA本店施設を開放し、「わいわい子育てフリースペース」を開催しています。



● 農業まつり・ふれあいプラン

例年10月下旬にはJA本店の「JA農業まつり」をはじめとした農業まつりが各地域で開催され、生産者と消費者・地域住民が交流を深めています。また支店では「ふれあいプラン・ふれあいトーク」をそれぞれ企画し、組合員とその家族や地域との絆づくりに取り組んでいます。



● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当JAの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

① 地域からの資金調達の状況

● 貯金・定期積金残高 (単位：百万円)

組合員等	195,987
その他	43,364
合計	239,366

● 貯金商品

- 懸賞品付き定期貯金・定期積金
- 湯けむり友の会定期積金など

※その他、目的・期間・金額に合わせてご利用いただける各種貯金商品を取り扱っています。

② 地域への資金供給の状況

● 貸出金残高 (単位：百万円)

組合員等	42,775
地方公共団体	10,787
その他	8,950
合計	62,512

● 制度融資・融資商品

【制度融資】

- 農業近代化資金
- 農林漁業金融公庫資金など

【融資商品】

- アグリマイティー資金
- 営農ローンなど

※その他、みなさまの事業や暮らしに役立つ各種融資商品や制度融資を取り扱っています。

事業の概況

平成 24 年度は、東日本大震災からの復旧・復興に取組み、組合員が積極的に組織活動に参画した年でした。沿岸部の鶴住居・釜石と宮守では新店舗がオープンし、地域における組織活動の中心として、組合員や地域住民から大きな期待が寄せられています。

また、いまだ収束の目途がつかない東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、東電福島原発事故）による農畜産物への被害に対処するため、遠野地域放射性物質被害対策本部を立ち上げ対応しました。

山積する農政課題にあっては、とくにも政府の環太平洋経済連携協定(T P P)交渉参加に対する「断固反対」を掲げて関係機関・団体との連携を図り、J A グループ一丸となって農政運動を展開しました。姉妹提携先の J A 横浜と「災害時相互支援に関する協定」を締結し、他の姉妹・友好 J A とともに災害時の相互支援について検討をすすめるなど、農産物直売交流はもとより、農業振興をはじめ、生活文化や J A 運営、組織活動、役職員研修など幅広い交流事業を拡大することができました。

第 26 回 J A 全国大会並びに第 43 回 J A 岩手県大会の決議を受け、「営農活動」と「くらしの活動」に支店を核として取り組むことを第 2 次中期経営計画の柱とし、各地域や生産組織での組織協議を開催しました。

財務においては、経常利益 12 億 19 百万円の実績となり、当期剰余金は 6 億 67 百万円を計上することができました。重要課題である固定比率は、7.82% 向上し 109.19% となり基準に適合しています。自己資本比率は 14.56%（前年度 14.31%）と向上しました。

厳しい経済情勢や農業環境の中にあって、組合員各位のご理解によりこうした成果を上げることができましたことに深く感謝申し上げ概況報告とします。

● 信用事業

「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続ける J A バンクの実現」を基本目標に、農業メインバンクとして、身近で便利で安心な農業金融事業に取り組みました。

【貯金】 個人貯金の伸長、次世代層との取引強化、年金シェアの維持拡大、給与振込口座の獲得、J A カード P R 活動に取り組みました。当期末貯金残高は 2,393 億 66 百万円、計画対比 105.1% の実績となりました。

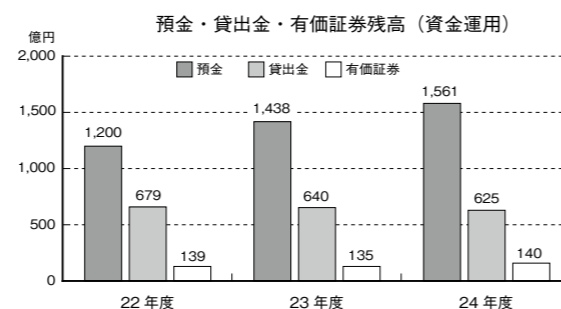
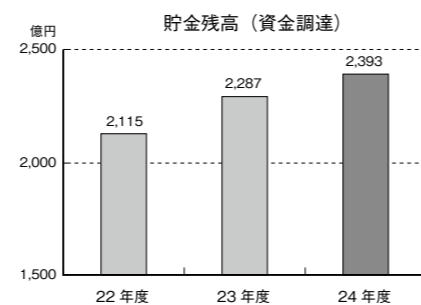
【融資】 重点項目の農業資金及び住宅ローンは、昨年以上の実績を上げることができたものの、貸出全体の残高としては前年度を下回り、当期末貸出金残高は 625 億 12 百万円、計画対比 95.1% となりました。

また、不良債権比率については、経営健全化計画で掲げていた 4.18% に対して 4.78% に止まる結果となりました。

【資金運用】 系統定期預金への積み上げによる平残確保に努める一方、有価証券運用は国債等を中心とした債券クーポンの確保に取り組みましたが、世界的金融不安から歴史的な金利低下となり、厳しい運用状況となりました。

● 共済事業

東日本大震災を踏まえ「復興元年」と位置づけ、ライフアドバイザー（L A）による保障点検・保



障診断活動を実施し、「ひと・いえ・くるま」の新規契約とニューパートナーの獲得に取り組みました。その成果により、生命系の保有高は減少したものの、建物共済の保有純増を果たすことができました。

また、自動車共済においては、ニューパートナー獲得に連動して新規契約が増加したことから、掛金で前年度を上回る水準を確保しました。

その結果として、長期共済新契約高は 944 億 66 百万円、期末契約高 1 兆 1,407 億 16 百万円、短期共済は新契約掛金 25 億 60 百万円（うち自動車共済 20 億 14 百万円）の実績となりました。

● 購買事業

【生産資材】 かねてより開発に取り組んでいた園芸野菜用統一肥料が野菜生産部会の協力により完成し、平成 25 年産用予約注文書から「達人シリーズ」（6 種類）として取扱いを開始することとなりました。

供給面では、風評被害の影響を受け牧草地利用自粛が続く中、遠野地域を中心とした草地肥料の取扱いが減少した一方、草地除染資材や代替飼料（輸入乾牧草）を供給しました。

肥料農業等予約購買運動の拡大を含め、生産資材供給高は 73 億 76 百万円、計画対比 117.7% の実績となりました。

【生活資材】 生活意識の多様化等を踏まえ、地域や J A の特性を考慮した地産地消等のチラシ注文による生活資材の推進及び各種展示会の開催等、生活商品の提供による組合員サービスに努めました。

生活資材供給高は、耐久資材等の供給が堅調であったものの、ふれあい食材利用者が減少したことから、6 億 59 百万円、計画対比 90.2% の実績となりました。

● 販売事業

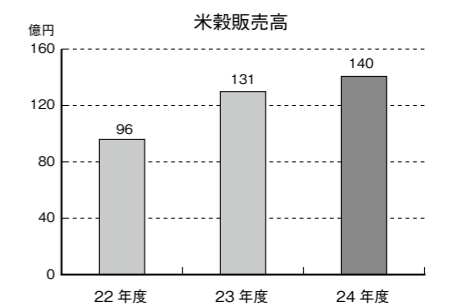
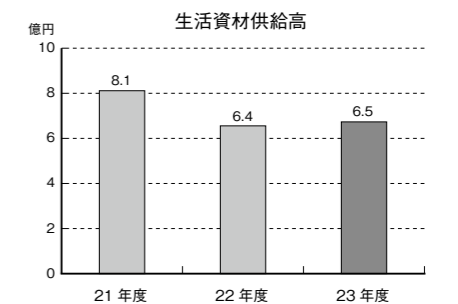
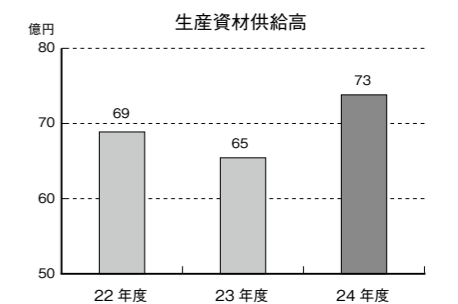
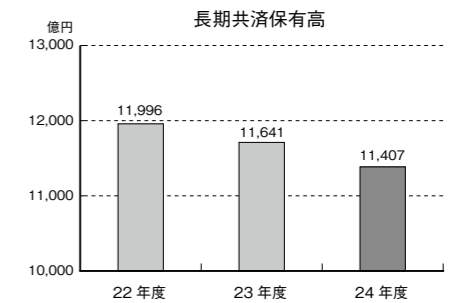
【米穀販売】 水稻の生育は、登熟期後半から観測史上最高となる気温が続いたことから、高温障害（乳白・腹白粒・胴割れ粒）による品質低下が懸念されましたが、適正な肥培管理により一等米比率 96% となる良質米生産となりました。なお、作況指数は 105 「やや良」（北上川下流地域）となりました。

集荷販売については、「200 万袋集荷運動」を継続し、195 万 7 千袋（計画対比 97.9%）の実績となりましたが、物量の安定供給による引き合いが強く、2 月上旬にはほぼ全量の販売契約を完了することができました。

転作の主力作物である小麦・大豆については、数量払い制度に対応するため肥培管理を重点的に行いました。雑穀については、需要量と在庫状況を踏まえた計画的な生産と実証試験結果に基づく「適期追肥・はとむぎ葉枯病防除」により生産技術向上を図りました。

【園芸販売】 平成 24 年度は、春先の低温、夏の酷暑、8 月以降の記録的な少雨と非常に厳しい状況でしたが、出荷量は一部品目を除き前年度を上回りました。

販売面では、集中出荷、消費減退等の要因から全般に販売単価は前年度を下回る結果となりました。原木椎茸については、東電福島原発事故による国の出荷制限が続く生産農家に大きな損害が生じたこ



とから、東電への損害賠償請求に対応しました。

生椎茸についても、風評被害から販売には苦慮し、価格下落に対する損害賠償請求を同様にを行いました。

販売環境の厳しい中ではありましたが、トップセールスの実施や市場相対、契約販売、提携JAとの直接販売に取り組み、生産者の手取り確保に努めました。園芸販売高は、33億95百万円、計画対比91.5%の実績となりました。

【畜産販売】 東電福島原発事故の影響はまだまだ続いており、風評被害による肉牛枝肉価格の低迷など生産現場は大変な苦労を強いられました。

牧草地除染作業では、夏場以降の高温少雨による影響から播種作業が行えず、作業を25年度に変更せざるをえない状況となりました。廃用牛の滞留対応については、8月下旬以降、集中管理施設の体制が徐々に整い、滞留の解消に努めました。

また、代替牧草の供給、風評被害の損害賠償請求についても、農家所得の確保のため継続して取り組みました。

販売実績においては、乳量の安定確保、和牛子牛の全国的な不足による高値取引、11月下旬以降の枝肉価格の回復等の要因により、畜産販売高は65億58百万円、計画対比104.1%の実績となりました。

また、「安全・安心・美味しい」畜産物の生産のため、生産履歴等記録・開示、個体識別情報の届出・表示支援に取り組みました。

● 指導事業

【営農指導】 組合員農家の所得向上に向けて策定した「営農振興計画」の最終年度として、課題である低利用水田の解消に取り組み、飼料用米460ha、加工用米356ha、備蓄米318haの実績となりました。また、担い手支援アドバイザーを各地域に配置し、出向く営農指導体制を再構築し、法人を含めた集落営農組織の経理指導会、法人化研修を開催しました。

農政への対応として「農業政策プロジェクトチーム」を編成し、内外の農業情勢の情報収集と課題整理に取り組みました。「集落（地域）営農ビジョン」については、「地域農業マスタープラン」の基礎として作成・見直しを推進しました。

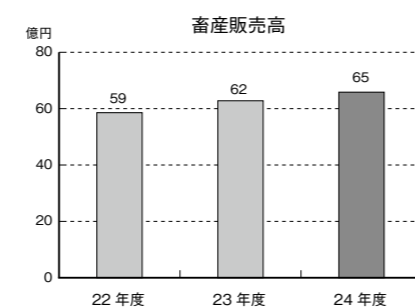
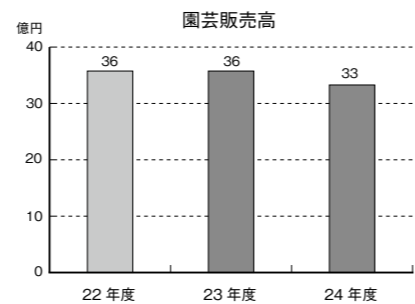
【生活指導】 多様化する生活環境の中、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、組合員、地域住民の暮らしの向上と地域を支える組織の育成と活動支援に取り組みました。「暮らしを楽しむ」各種文化活動と学習会の開催、次世代を担う子供たちを対象とした「ちゃぐりんスクール」等を通じて食農食育活動を実践しました。

また、グリーン・ツーリズム事業では、各地域の特色を生かし活性化につなげるため、「美しい自然」「人と人とのふれあい」等を全国に発信しました。

● 福祉事業

元気高齢者の健康増進と介護予防を促進するため、「生き生き講座」や「生き生き人生のつどい」等を開催し、心身ともに健康で心豊かに暮らせる健康活動・生きがい活動に取り組みました。グリーンホーム落合、はつらつ長寿館の利用者数は延べ57,038人の実績となりました。

介護保険事業については、平成24年4月の制度改正にあわせて、通所介護事業所（デイサービス）における滞在時間の延長など、利用者並びに利用者家族のニーズに対応した介護サービスの提供に努めました。



また、地域に根ざした質の高い介護サービスの充実のため、事業体制の強化と介護専門資格取得による専門知識向上を図りました。

● 企画管理

各地域農業まつり、支店企画による「ふれあいプラン・ふれあいトーク」等の催事や「ちゃぐりんスクール」など農業体験学習による教育情報活動を実施するとともに、姉妹提携・友好提携先とのJA間交流に取り組みました。

また、経営健全化計画及び中期経営計画の進捗管理に努め、経営基盤の拡充に取り組むとともに、健全経営確立のためリスク管理室においては、JAバンク法に基づく適正な貸出審査を実施し、不祥事再発防止に向けコンプライアンス体制・リスク管理体制の充実に努めました。

● 内部監査

内部監査、内部統制の充実が重要性を増す中であって、監事監査と連携し計画的に内部監査を実施するとともに、全国監査機構監査へ対応しました。

経営の透明性を高め信頼されるJA運営および法令遵守の徹底を図るため、各階層が適切な役割を果たし、効果的に機能を発揮させる体制を整備するとともに、各部門が基本方針に掲げた施策の実行について進行管理を行い、経営戦略や事業計画の実効性を確保する態勢の構築について全部署及び子会社の内部監査を実施しました。

自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者みなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組み内部留保に努めた結果、平成25年2月末における自己資本比率は「14.56%」となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

当JAは「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

項 目	平成23年度	平成24年度
普通出資による資本調達額	10,538百万円	10,423百万円
回転出資による資本調達額	99百万円	98百万円
自己資本比率(単体)	14.31%	14.56%

●● おもな事業内容

当JAでは、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。

● 信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。JA・信連(県)・農林中央金庫(全国)という3段階のJA系統組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



【貯金業務】 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。

【貸出業務】 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

【為替業務】 全国のJAバンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

【そのほかの業務・サービス】 コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払、事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。また、全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫などでも現金の引出しのできるキャッシュサービスをご提供しています。

● 共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

日帰り入院から長期入院まで一生涯保障の「医療共済」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済「むてき」、充実したサービスの自動車共済「クルマスター」などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー(LA)が中心となってご提案しています。



● 購買事業 (生産・生活資材)

管内7店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、みなさまの毎日の暮らしに必要な食料品、電化製品、日用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた食材をご家庭まで配達する「ふれあい食材」も展開しています。

● 販売事業

当JA管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当JAでは、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。



● 指導事業

消費者のみなさまに信頼される産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当JAでは生産履歴記帳運動やポジティブリスト制(改正食品衛生法)への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。

● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当JAでは「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいづくり支援に取り組んでいます。

また、管内2カ所のデイサービスセンターをはじめ、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

● その他の事業

「母ちゃんハウスだあすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当JAの子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容についてはJ A 窓口へお問い合わせください。

■ 貯金商品

種 類	内 容
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。別冊扱いで定期貯金または定期積金をセットすることもできます。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJ A カードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。
新総合口座	総合口座と貯蓄貯金を一冊の通帳にセットした便利な口座です。
期日指定定期貯金 (ふるさと)	個人の方にご利用いただけます。預入金額は300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は1,000万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息(中間払利息)をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1・2・3年をご利用いただけます。お預入日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
定期積金	払込金額は1,000円以上で、契約期間は6か月以上10年までをご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。また、払込金額は1,000円以上からで、契約期間は2年から10年とし、毎年満期金額をお受取になれる満期分散型もご利用いただけます。

■ 農業関連融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
アグリマイ ティー資金	組合員及び農業関連事業を営む小規模事業者の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金10年以内 (特認15年以内)	
担い手強化資金	担い手農業者(法人・特定農業団体含む)の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金25年以内 (耐用年数内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて不動産担保・個人保証を提供していただく場合もあります。
営農ローン	組合員の方の営農等に 必要な運転資金	農産物販売実績範囲内 500万円以内	1年(自動更新)	
農機ローン	農業者の方の農業用機械購入等に 必要な資金	事業費の100%以内 500万円以内	5年以内(耐用年数が5年を超える場合はその年数内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて個人保証が必要な場合があります。
受託貸付業務	県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善資金など各種制度融資を取り扱っています。			

■ 個人向け融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
住宅ローン (固定/変動金利型)	住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金	5,000万円以内	35年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
リフォームローン (固定/変動金利型)	住宅の増改築・修繕等の資金	1,000万円以内	15年以内	原則として保証会社の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
教育ローン (固定/変動金利型)	ご子弟の入学金・授業料、下宿代等の教育資金	500万円以内	在学期間+7年 6ヵ月以内 (据置期間含む)	原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
マイカーローン (固定/変動金利型)	自動車購入資金等	500万円以内	7年以内	
クローバローン	使途が自由な生活関連資金	300万円以内	5年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要により個人保証が必要な場合があります。
カードローン	極度内で何度でもご利用いただける資金	50万円以内	1年以内 (自動更新)	
受託貸付業務	(株)日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			

■ 国債窓口販売

種 類	期 間	申込単位	備 考
長期利付国債	10年	5万円	マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。
中期利付国債	2年、5年		
個人向け国債	10年(変動金利)、5年(固定金利)	1万円	

■ その他のサービス

種 類	内 容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも振込・送金・取立てを行っています。
J A キャッシュサービス	J A のキャッシュカードで全国の金融機関のC D ・ A T M で現金のお引出し、残高照会がご利用になれます。全国の信連・J A では平日の現金の預入れもできます。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金などを普通貯金(総合口座)から自動的にお支払いいたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。
J A カード(クレジットカード)	お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。
デビッドカード	デビットカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とす即時決済となります。
インターネット・モバイルバンキング	窓口やA T M 等に向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスが24時間ご利用いただけます。

金融取引諸手数料 (消費税込、平成 25 年 6 月現在)

■貯金関係手数料

種類	料率基準	金額	備考
自店宛振込	3万円未満	無料	
	3万円以上	無料	
小切手帳交付	1冊につき	420円	
手形帳発行	1冊につき	525円	
自己宛小切手発行	1通につき	525円	
ICキャッシュカード	発行	1枚につき	無料
	再発行	1枚につき	935円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更改	1枚につき	無料 カード有効期限到来に伴う更改
ICキャッシュカード (JAカード一体型)	発行	1枚につき	無料
	再発行	1枚につき	570円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更改	1枚につき	無料 カード有効期限到来に伴う更改
通帳再発行	1冊につき	1,050円	
証書再発行	1枚につき	1,050円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
磁気ストライプキャッシュカード (ローンカード含む) 再発行	1枚につき	1,050円	
口座振替・窓口収納手数料	1件につき	105円	
残高証明書等発行	1通につき	210円	取引履歴細書発行は1通につき1,050円
その他各種証明書発行	1通につき	210円	

■貯金ネットサービス取扱手数料

	平日			土曜日		祝日・日曜日
	8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~21:00	9:00~14:00	14:00~17:00	9:00~17:00
支払取引	県内ネット	無料		無料		無料
	全国ネット	無料		無料		無料
	業態間提携	210円	105円	210円	105円	210円
受入取引	県内ネット	無料		無料		無料
	全国ネット	無料		無料		無料
ゆうちょ銀行提携	県内ネット	105円	無料	105円	無料	105円
	全国ネット	105円	無料	105円	無料	105円

注) 12月31日はその曜日に該当する手数料とします。

■貸出関係手数料

種類	料率基準	金額	備考	
残高証明書発行	1通につき	210円		
その他各種証明書発行	1通につき	210円	資格証明書、印鑑証明書を添付する場合は実費に消費税を加算して頂きます。	
担保抹消委任状再発行	1通につき	210円		
住宅ローン	融資取扱手数料	1件につき	31,500円	
	一部繰上返済	1件につき	3,150円	
	全額繰上返済	1件につき	3,150円	実行日から7年以内
事業資金	1貸付先の貸出総額に対する返済	対象残高ただし長期資金で残存期間が1年超のもの	残高の1%	特約のあるものに限り。

■為替手数料

種類	区分		金額	備考
	振込手数料 (文書扱)	他行宛		
振込手数料	県内・県外系統宛	金額3万円未満	210円	
		金額3万円以上	420円	
送金手数料	県内・県外系統宛	金額3万円未満	210円	
		金額3万円以上	420円	
代金取立手数料	県内・県外系統宛	金額3万円未満	525円	
		金額3万円以上	735円	
その他諸手数料	他行宛	振込・送金組戻料	630円	
		不渡手形返却料	630円	
振込手数料	他行宛	振込・送金組戻料	630円	
		取立手形組戻料	630円	
取立手数料	他行宛	取立手形店頭呈示料 (630円を超える場合は実費)	630円	
		その他特殊取扱手数料	実費	

注) 1. 上記手数料の金額はそれぞれ1件又は1通のものです。
2. 自動化機器による振込手数料は上記金額より105円引き下げます。ただし、最低手数料は105円とします。

■国債等窓口販売手数料

種類	料率基準	金額	備考
口座管理料	1通につき	無料	
各証明書発行	1通につき	210円	

■インターネット・モバイルバンキング (個人) 手数料

種類	料率基準	金額	備考	
利用手数料 (月額)	照会サービス	1契約につき	無料	
	資金移動サービス	1契約につき	105円	
振込手数料	3万円未満	自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		他行宛	1件につき	105円
	3万円以上	自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		他行宛	1件につき	210円

■ファームバンキングサービス手数料

種類	料率基準	金額	備考	
利用手数料 (月額)	照会サービス	1契約につき	無料	
	資金移動サービス	1契約につき	525円	
振込手数料	3万円未満	自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		他行宛	1件につき	105円
	3万円以上	自店宛 同一顧客	1件につき	無料
		自店宛 別顧客	1件につき	無料
		他行宛	1件につき	210円

■現金取引関係手数料

種類	料率基準	金額	備考
集金手数料	週3回以上の場合	21,000円/月	
現金精査手数料	硬貨大量入金の場合 (大袋)	1回10,000円+1枚当たり0.2円	ペンディング等
両替手数料	硬貨枚数	300枚 (6本) 未満	無料
		301枚~500枚 (10本)	210円
		501枚~1,000枚 (20本)	315円
		以降500枚毎	210円

注) 汚損した現金及び記念硬貨の交換、おさい銭の入金は無料とします。

貯金者保護の取り組み (系統セーフティネット)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度 (農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

■「JAバンクシステム」のしくみ

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫 (JAバンク会員) で構成されるグループの名称です。組合員・利用者みなさまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるように、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」として運営されています。

■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体として信頼性を確保するためのしくみです。JAバンク法 (農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律) に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国が定める基準よりもさらに厳格なJAバンク独自の自主ルール基準 (達成すべき自己資本の比率の水準、体制整備など) を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適正な経営改善指導を行っています。

■一体的な事業推進の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

■貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

JAバンク・セーフティネットのしくみ



貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中央金庫などが加入しています。この制度は政府・日銀・農林中央金庫・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JAなどから取納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

JAバンク支援基金等

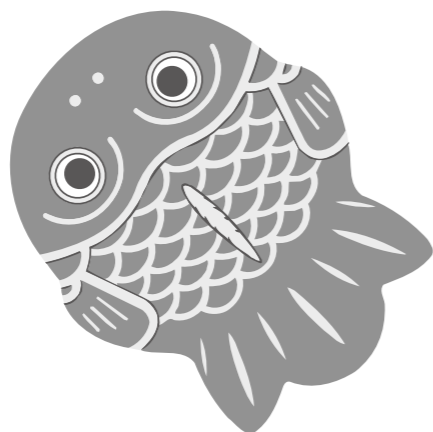
JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っています。全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取組みに必要な支援 (資本注入など) を行います。また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助なども貯金保険制度と連携して行います。

金融商品の勧誘方針

平成13年4月より施行された「消費者契約法」および「金融商品の販売に関する法律」（以下「金融商品販売法」といいます。）に基づき、当JAの勧誘方針を定め、公表しています。

当JAは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者のみなさまの立場に立った勧誘につとめるとともに、より一層の信頼をいただけるようつとめてまいります。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者のみなさまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくようつとめます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者のみなさまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者のみなさまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者のみなさまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実につとめます。



2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2013

経営資料（平成24年度）

●貸借対照表	22
●損益計算書	24
●注記表	26
●剰余金処分計算書	33
●部門別損益計算書	34
●財務諸表の正確性等にかかる確認	35
●経営指標	36
●自己資本の状況	44

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	221,377,814	233,261,975
(1) 現金	998,481	1,206,661
(2) 預金	143,815,241	156,154,107
系統預金	143,084,035	155,256,970
系統外預金	731,205	897,136
(3) 有価証券	13,529,396	14,013,654
国債	2,820,000	2,820,488
地方債	2,582,838	2,359,038
政府保証債	503,774	403,511
金融債	2,616,473	2,370,705
社債	5,006,309	6,052,644
株式	—	7,265
(4) 貸出金	64,023,512	62,512,018
(5) その他の信用事業資産	1,148,753	1,186,076
未収収益	1,038,465	1,050,141
その他の資産	110,287	135,935
(6) 貸倒引当金	△ 2,137,569	△ 1,810,542
2. 共済事業資産	89,234	92,861
(1) 共済貸付金	87,934	85,329
(2) 共済未収利息	649	604
(3) その他の共済事業資産	768	7,129
(4) 貸倒引当金	△ 118	△ 201
3. 経済事業資産	8,438,582	8,519,238
(1) 経済事業未収金	2,848,120	3,738,812
(2) 経済受託債権	4,088,545	3,333,466
(3) 棚卸資産	856,848	790,533
購買品	673,756	649,647
宅地等	96,296	53,847
産直・加工在庫品	—	28,608
その他の棚卸資産	86,795	58,431
(4) その他の経済事業資産	761,936	762,914
(5) 貸倒引当金	△ 116,868	△ 106,489
4. 雑資産	1,407,526	1,378,677
(1) 雑資産	1,409,484	1,380,315
(2) 貸倒引当金	△ 1,958	△ 1,637
5. 固定資産	14,089,148	13,713,503
(1) 有形固定資産	14,023,830	13,667,906
建物	16,787,211	16,768,734
機械装置	6,653,197	6,596,168
土地	6,410,815	6,410,815
建設仮勘定	—	7,024
その他の有形固定資産	3,675,269	3,683,106
減価償却累計額	△ 19,502,664	△ 19,759,911
(2) 無形固定資産	65,318	45,597
6. 外部出資	9,634,319	9,611,128
(1) 外部出資	9,634,319	9,612,469
系統出資	8,562,020	8,562,020
系統外出資	646,999	622,399
子会社等出資	425,300	428,050
(2) 外部出資等損失引当金	—	△ 1,340
7. 繰延税金資産	59,806	51,876
資産の部合計	255,096,432	266,629,261

科 目	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	232,569,342	243,089,062
(1) 貯金	228,744,773	239,366,853
(2) 借入金	3,244,874	3,040,745
(3) その他の信用事業負債	579,694	681,464
未払費用	184,421	119,888
その他の負債	395,272	561,575
2. 共済事業負債	1,556,160	1,671,520
(1) 共済借入金	87,934	85,210
(2) 共済資金	681,948	804,342
(3) 共済未払利息	649	604
(4) 未経過共済付加収入	783,537	779,146
(5) その他の共済事業負債	2,090	2,217
3. 経済事業負債	2,094,872	2,301,357
(1) 経済事業未払金	247,188	715,011
(2) 経済受託債務	1,664,570	1,385,207
(3) その他の経済事業負債	183,113	201,139
4. 設備借入金	269,986	203,826
5. 雑負債	1,740,843	1,742,653
(1) 未払法人税等	274,004	321,780
(2) 資産除去債務	6,867	6,867
(3) その他の負債	1,459,971	1,414,005
6. 諸引当金	2,179,384	2,255,241
(1) 賞与引当金	120,291	116,448
(2) 退職給付引当金	2,059,092	2,138,793
7. 再評価に係る繰延税金負債	595,332	587,717
負債の部合計	241,005,921	251,851,379
1. 組合員資本	12,765,328	13,382,458
(1) 出資金	10,538,607	10,423,928
(2) 回転出資金	99,019	98,804
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	1,759,831	2,446,850
利益準備金	1,229,878	1,729,878
その他利益剰余金	529,952	716,971
当期末処分剰余金	529,952	716,971
(うち当期剰余金)	(347,021)	(667,014)
(5) 処分未済持分	△ 143,661	△ 98,656
2. 評価・換算差額等	1,325,182	1,395,423
(1) その他有価証券評価差額金	79,925	170,170
(2) 土地再評価差額金	1,245,257	1,225,253
純資産の部合計	14,090,511	14,777,882
負債及び純資産の部合計	255,096,432	266,629,261

(単位：千円)

● 損益計算書

科 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,516,626	6,902,112
(1) 信用事業収益	2,815,149	2,715,118
資金運用収益	2,529,458	2,452,459
(うち預金利息)	(804,736)	(850,603)
(うち有価証券利息)	(170,554)	(174,477)
(うち貸出金利息)	(1,502,629)	(1,366,840)
(うちその他受入利息)	(51,538)	(60,537)
役務取引等収益	101,670	104,754
その他事業直接収益	100,916	126,967
その他経常収益	83,103	30,937
(2) 信用事業費用	877,458	408,233
資金調達費用	213,155	165,096
(うち貯金利息)	(188,602)	(144,214)
(うち給付補てん備金繰入)	(9,776)	(8,870)
(うち借入金利息)	(12,314)	(9,505)
(うちその他支払利息)	(2,462)	(2,505)
役務取引等費用	30,998	32,163
その他事業直接費用	32,758	43,783
その他経常費用	600,545	167,189
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 246,628)
(うち貸倒引当金繰入額)	(183,907)	(—)
(うち貸出金償却)	(2,337)	(13,779)
信用事業総利益	1,937,690	2,306,885
(3) 共済事業収益	2,213,243	2,247,155
共済付加収入	2,150,072	2,172,627
共済貸付金利息	2,248	2,047
その他の収益	60,922	72,480
(4) 共済事業費用	253,553	266,230
共済借入金利息	2,248	2,051
共済推進費	111,037	120,226
共済保全費	98,678	105,548
その他の費用	41,588	38,404
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(82)
共済事業総利益	1,959,689	1,980,924
(5) 購買事業収益	8,726,674	9,505,541
購買品供給高	8,177,645	9,013,632
修理サービス料	277	—
その他の収益	548,751	491,909
(6) 購買事業費用	7,950,789	8,639,905
購買品供給原価	7,429,067	8,103,083
購買品供給費	297,118	370,382
修理サービス費	274	—
その他の費用	224,328	166,439
(うち貸倒引当金繰入額)	(15,322)	(2,296)
購買事業総利益	775,885	865,636
(7) 販売事業収益	969,033	973,917
販売手数料	683,838	709,855
その他の収益	285,194	264,062
(8) 販売事業費用	128,143	129,111
販売費	2,580	2,786
その他の費用	125,562	126,325
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(2,710)
販売事業総利益	840,889	844,806
(9) 農業倉庫事業収益	456,430	465,412
(10) 農業倉庫事業費用	163,833	167,906
農業倉庫事業総利益	292,597	297,506
(11) 加工事業収益	244,222	235,795
(12) 加工事業費用	226,488	220,079
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 3)
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(—)
加工事業総利益	17,734	15,715
(13) 利用事業収益	1,452,497	1,354,084
(14) 利用事業費用	929,599	895,053
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 155)
利用事業総利益	522,897	459,031

科 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	59,885	70,263
(16) 宅地等供給事業費用	37,469	53,824
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(27)
宅地等供給事業総利益	22,415	16,439
(17) 産直事業収益	1,095,510	1,062,252
(18) 産直事業費用	978,390	954,534
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(16)
産直事業総利益	117,119	107,717
(19) 福祉事業収益	440,220	453,184
(20) 福祉事業費用	260,896	287,921
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(53)
福祉事業総利益	179,323	165,263
(21) 農用地利用調整事業収益	29,519	22,081
(22) 農用地利用調整事業費用	29,707	22,050
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 8)
(うち貸倒引当金繰入額)	(210)	(—)
農用地利用調整事業総利益	△ 188	30
(23) その他事業収益	59,946	56,948
(24) その他事業費用	32,064	36,841
(うち貸倒引当金繰入額)	(64)	(369)
その他事業総利益	27,882	20,107
(25) 指導事業収入	184,786	378,854
(26) 指導事業支出	362,097	556,807
指導事業収支差額	△ 177,311	△ 177,952
2. 事業管理費	5,898,297	5,887,785
(1) 人件費	4,125,965	4,049,587
(2) 業務費	510,197	573,257
(3) 諸税負担金	322,754	333,326
(4) 施設費	932,773	923,795
(5) その他事業管理費	6,606	7,819
事業利益	618,329	1,014,326
3. 事業外収益	263,024	271,193
(1) 受取雑利息	13,148	13,048
(2) 受取出資配当金	93,013	115,921
(3) 賃貸料	102,683	95,124
(4) 償却債権取立益	—	9,718
(5) 雑収入	54,177	37,381
4. 事業外費用	71,729	65,952
(1) 支払雑利息	14,465	12,459
(2) 寄付金	3,459	7,169
(3) 賃貸施設経費	41,383	44,578
(4) 外部出資等損失引当金繰入	—	1,340
(5) 貸倒引当金戻入益	—	△ 320
(6) 雑損失	12,422	724
経常利益	809,623	1,219,568
5. 特別利益	1,047,156	195,662
(1) 固定資産処分益	2,109	3,000
(2) 一般補助金	20,500	63,752
(3) 貸倒引当金戻入益	8,853	—
(4) 償却債権取立益	11,609	—
(5) 震災に係る特別利益	982,317	60,815
(6) その他の特別利益	21,765	68,095
6. 特別損失	1,338,224	386,749
(1) 固定資産処分損	22,245	186,443
(2) 固定資産圧縮損	20,500	62,386
(3) 減損損失	155,558	20,814
(4) 震災に係る特別損失	1,132,161	51,322
(5) 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,867	—
(6) その他の特別損失	890	65,782
税引前当期利益	518,555	1,028,481
法人税、住民税及び事業税	292,620	335,502
過年度法人税等追徴税額	—	59,999
法人税等調整額	△ 121,086	△ 34,035
法人税等合計	171,533	361,466
当期剰余金	347,021	667,014
当期首繰越剰余金	206,933	29,952
土地再評価差額金取崩額	△ 24,002	20,004
当期末処分剰余金	529,952	716,971

平成 23 年度注記表	平成 24 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産</p> <p>加工品、産直在庫、印紙証紙等：最終仕入原価法</p> <p>利用事業在庫（ザーメン等）：個別法による原価法</p> <p>その他の利用事業在庫品等：総平均法による原価法</p> <p>（いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したも：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したも：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 会計方針の変更</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しています。</p> <p>これにより、税引前当期利益は 6,867 千円減少しています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したも：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したも：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額</p> <p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用</p>

平成 23 年度注記表	平成 24 年度注記表																																																																																																																																																																																															
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 11,344,372 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,338,942 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>137,741 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>807,522 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,618,350 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,975 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>336,397 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>33,104 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="5">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項目</th><th>建物附属設備</th><th>構築物</th><th>機械装置</th><th>車両運搬具</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,878</td><td>10,000</td><td>43,250</td><td>46,669</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,124</td><td>8,916</td><td>32,804</td><td>22,524</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,753</td><td>1,083</td><td>10,445</td><td>24,145</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>器具備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>238,214</td><td>10,964</td><td>351,975</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>178,199</td><td>6,584</td><td>250,154</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>60,015</td><td>4,379</td><td>101,821</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>40,945 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>54,661 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>95,607 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>56,684 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>49,672 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>7,011 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">担保に供されている資産</th><th colspan="3">担保に係る債務</th></tr> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>担保の種類</th><th>内容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>800</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>為替取引契約による差入（信連）</td><td>21,593</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>1,737,676 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>714,329 千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>23,844 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 58,446 千円、延滞債権額は 3,512,446 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 39,050 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,312 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,615,256 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p>	建物	5,338,942 千円	建物付属設備	137,741 千円	構築物	807,522 千円	機械装置	4,618,350 千円	車両運搬具	71,975 千円	器具備品	336,397 千円	生物	337 千円	無形固定資産	33,104 千円	（単位：千円）					項目	建物附属設備	構築物	機械装置	車両運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669	減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524	期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145	項目	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	238,214	10,964	351,975	減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154	期末残高相当額	60,015	4,379	101,821	1 年以内	40,945 千円	1 年超	54,661 千円	合計	95,607 千円	支払リース料	56,684 千円	減価償却費相当額	49,672 千円	支払利息相当額	7,011 千円	担保に供されている資産		担保に係る債務			種類	期末帳簿価格	担保の種類	内容	期末残高	定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	21,593	子会社等に対する金銭債権の総額	1,737,676 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	714,329 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	23,844 千円	<p>指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しています。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 11,125,628 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,329,646 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>151,204 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>810,023 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,535,940 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,975 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>195,741 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="5">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項目</th><th>構築物</th><th>機械装置</th><th>車両運搬具</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>10,000</td><td>46,350</td><td>48,418</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,916</td><td>37,895</td><td>26,518</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>83</td><td>8,454</td><td>21,900</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>器具備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>188,329</td><td>4,866</td><td>297,964</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>151,510</td><td>1,459</td><td>227,300</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>36,818</td><td>3,406</td><td>70,663</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>21,889 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>46,341 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68,230 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>46,492 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>41,500 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4,991 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">担保に供されている資産</th><th colspan="3">担保に係る債務</th></tr> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>担保の種類</th><th>内容</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>800</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>岩手県信連当座勘定借越契約</td><td>—</td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td>手形借入金</td><td>2,720,000</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>1,397,217 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>974,097 千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>16,667 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 34,000 千円、延滞債権額は 2,947,344 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 7,141 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,943 千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,991,429 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	建物	5,329,646 千円	建物付属設備	151,204 千円	構築物	810,023 千円	機械装置	4,535,940 千円	車両運搬具	71,975 千円	器具備品	195,741 千円	生物	337 千円	無形固定資産	30,758 千円	（単位：千円）					項目	構築物	機械装置	車両運搬具	取得価額相当額	10,000	46,350	48,418	減価償却累計額相当額	9,916	37,895	26,518	期末残高相当額	83	8,454	21,900	項目	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	188,329	4,866	297,964	減価償却累計額相当額	151,510	1,459	227,300	期末残高相当額	36,818	3,406	70,663	1 年以内	21,889 千円	1 年超	46,341 千円	合計	68,230 千円	支払リース料	46,492 千円	減価償却費相当額	41,500 千円	支払利息相当額	4,991 千円	担保に供されている資産		担保に係る債務			種類	期末帳簿価格	担保の種類	内容	期末残高	定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—	通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000	子会社等に対する金銭債権の総額	1,397,217 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	974,097 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	16,667 千円
建物	5,338,942 千円																																																																																																																																																																																															
建物付属設備	137,741 千円																																																																																																																																																																																															
構築物	807,522 千円																																																																																																																																																																																															
機械装置	4,618,350 千円																																																																																																																																																																																															
車両運搬具	71,975 千円																																																																																																																																																																																															
器具備品	336,397 千円																																																																																																																																																																																															
生物	337 千円																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	33,104 千円																																																																																																																																																																																															
（単位：千円）																																																																																																																																																																																																
項目	建物附属設備	構築物	機械装置	車両運搬具																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524																																																																																																																																																																																												
期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145																																																																																																																																																																																												
項目	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	238,214	10,964	351,975																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	60,015	4,379	101,821																																																																																																																																																																																													
1 年以内	40,945 千円																																																																																																																																																																																															
1 年超	54,661 千円																																																																																																																																																																																															
合計	95,607 千円																																																																																																																																																																																															
支払リース料	56,684 千円																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	49,672 千円																																																																																																																																																																																															
支払利息相当額	7,011 千円																																																																																																																																																																																															
担保に供されている資産		担保に係る債務																																																																																																																																																																																														
種類	期末帳簿価格	担保の種類	内容	期末残高																																																																																																																																																																																												
定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																																																																												
定期預金	5,000,000	質権	為替取引契約による差入（信連）	21,593																																																																																																																																																																																												
子会社等に対する金銭債権の総額	1,737,676 千円																																																																																																																																																																																															
子会社等に対する金銭債務の総額	714,329 千円																																																																																																																																																																																															
理事・監事に対する金銭債権の総額	23,844 千円																																																																																																																																																																																															
建物	5,329,646 千円																																																																																																																																																																																															
建物付属設備	151,204 千円																																																																																																																																																																																															
構築物	810,023 千円																																																																																																																																																																																															
機械装置	4,535,940 千円																																																																																																																																																																																															
車両運搬具	71,975 千円																																																																																																																																																																																															
器具備品	195,741 千円																																																																																																																																																																																															
生物	337 千円																																																																																																																																																																																															
無形固定資産	30,758 千円																																																																																																																																																																																															
（単位：千円）																																																																																																																																																																																																
項目	構築物	機械装置	車両運搬具																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	10,000	46,350	48,418																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	9,916	37,895	26,518																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	83	8,454	21,900																																																																																																																																																																																													
項目	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	188,329	4,866	297,964																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	151,510	1,459	227,300																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	36,818	3,406	70,663																																																																																																																																																																																													
1 年以内	21,889 千円																																																																																																																																																																																															
1 年超	46,341 千円																																																																																																																																																																																															
合計	68,230 千円																																																																																																																																																																																															
支払リース料	46,492 千円																																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額	41,500 千円																																																																																																																																																																																															
支払利息相当額	4,991 千円																																																																																																																																																																																															
担保に供されている資産		担保に係る債務																																																																																																																																																																																														
種類	期末帳簿価格	担保の種類	内容	期末残高																																																																																																																																																																																												
定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																																																																												
定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—																																																																																																																																																																																												
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000																																																																																																																																																																																												
子会社等に対する金銭債権の総額	1,397,217 千円																																																																																																																																																																																															
子会社等に対する金銭債務の総額	974,097 千円																																																																																																																																																																																															
理事・監事に対する金銭債権の総額	16,667 千円																																																																																																																																																																																															

平成 23 年度注記表

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 876,344 千円
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

- 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	333,649 千円
うち事業取引高	225,321 千円
うち事業取引以外の取引高	108,327 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	301,866 千円
うち事業取引高	131,341 千円
うち事業取引以外の取引高	170,524 千円

- 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳

東日本大震災による損失及び特別利益の内訳は、次の通りです。(単位:千円)

震災に係る特別損失		震災に係る特別利益	
貸倒引当金繰入額	382,073	受人災害支援金	786,386
災害資産の原状回復費用	359,012	受入共済金・保険金	119,820
固定資産減失・評価損	309,425	受人災害補助金	72,562
災害見舞金・被災支援対策費	49,839	受人損害賠償金	3,549
棚卸資産減失・評価損	30,493		
その他	1,317		
合 計	1,132,161	合 計	982,317

- 減損損失

- グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

- 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,879
江釣子土地	遊休	土地	66,343
旧二子給油所	遊休	建物	1,670
旧更木支店	遊休	建物 1,842、建物付属設備 204	2,047
旧素牛センター	遊休	建物 675、建物付属設備 184、構築物 902	1,761
旧稲瀬支所	遊休	建物 941、建物付属設備 545、構築物 5	1,492
旧磐ノ目ライスセンター	遊休	建物	2,846
湯口分譲地	遊休	土地	3,437
八幡倉庫跡地	遊休	土地	9,764
旧磐川目出張所	遊休	土地 2,814、建物 3,142、構築物 190	6,148
乳用牛センター	遊休	土地 2,088、建物 1,262、構築物 785、機械装置 30	4,166
コールドセンター	遊休	土地	2,750
遠野経済連跡地	遊休	土地	6,325
遠野信連跡地	遊休	土地	13,999
新田ライスセンター	遊休	建物 5,326、構築物 16	5,342
横志田りんご園跡地	遊休	生物 212、土地 1,680	1,892
花巻西部養豚団地	遊休	土地	2,840
大迫山林	遊休	生物 1,294、土地 8,373	9,667
旧土沢支店	遊休	土地	1,048
田瀬種畜飼育所	遊休	土地	2,979
若葉町支店	遊休	土地	2,750
その他	遊休	建物 2,738、建物付属設備 823、構築物 414、器具備品 377、土地 49	4,403
合 計			155,558

- 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

- 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

平成 24 年度注記表

- 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 971,888 千円
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

- 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	135,044 千円
うち事業取引高	67,359 千円
うち事業取引以外の取引高	67,684 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	383,427 千円
うち事業取引高	156,614 千円
うち事業取引以外の取引高	226,812 千円

- 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳

震災に係る特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。(単位:千円)

震災に係る特別損失		震災に係る特別利益	
被災支援対策費	26,788	震災支援金	48,924
原状回復費用	16,769	震災補助金	4,323
その他	7,764	損害賠償金	7,567
合 計	51,322	合 計	60,815

- その他の特別損失及び特別利益の内訳

その他の特別損失		その他の特別利益	
花巻農業振興公社出資償却	24,600	津村田 R C 乾燥機等受贈益	48,924
農業倉庫等強風被害修繕費	18,654	全共連車両受贈益	11,319
西和費 D A G 雪害修繕費	22,528	西和費 D A G 雪害共済金	21,175
合 計	51,322	合 計	68,095

- 減損損失

- グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

- 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円)

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
旧 A コープ江釣子	遊休	建物 1,868、建物付属設備 1,859、構築物 142、器具備品 906	4,776
旧江釣子集出荷場	遊休	建物 2,939、構築物 73	3,012
旧江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,696
旧二子給油所	遊休	土地	289
滑田土地	遊休	土地	3,332
石鳥谷育苗センター	遊休	構築物 325、機械装置 94	420
太田ライスセンター	遊休	建物 237、機械装置 76	313
旧若葉町支店	遊休	土地	2,931
湯口分譲地	遊休	土地	168
八幡倉庫跡地	遊休	土地	666
旧谷内支店	遊休	土地	28
旧土沢支店	遊休	土地	362
コールドセンター土地	遊休	土地	610
遠野経済連跡地	遊休	土地	872
遠野信連跡地	遊休	土地	1,333
合 計			20,814

- 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

- 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

平成 23 年度注記表

Ⅳ 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

- 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

- 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切に執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,422 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価に関する事項

- 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	143,815,241	143,524,072	△ 291,168
有価証券	13,529,396	13,733,747	204,350
満期保有目的の債券	4,765,237	4,969,588	204,350

平成 24 年度注記表

Ⅳ 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

- 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

- 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切に執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 2.00% 上昇したものと仮定した場合には、経済価値が 2,576 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

- 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価に関する事項

- 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	156,154,107	155,897,711	△ 256,395
有価証券	14,013,654	14,286,661	273,007
満期保有目的の債券	4,567,385	4,840,393	273,007

その他有価証券	8,764,159	8,764,159	—
貸出金 (注 1)	64,039,587		
貸倒引当金 (注 2)	△ 2,078,626		
貸倒引当金控除後	61,960,961	64,389,836	2,428,875
経済事業未収金	2,848,120		
貸倒引当金 (注 3)	△ 87,791		
貸倒引当金控除後	2,760,329	2,760,329	—
経済受託債権	4,088,545		
貸倒引当金 (注 4)	△ 4,609		
貸倒引当金控除後	4,083,936	4,083,936	—
資産 計 (注 5)	226,149,864	228,491,921	2,342,057
貯金	228,744,773	228,410,796	△ 333,977
借入金	3,244,874	3,269,700	24,825
負債 計 (注 5)	231,989,648	231,680,496	△ 309,151

- 注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 16,075 千円を含めています。
- 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
- ④ 経済事業未収金・経済受託債権
経済事業未収金・経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資 (注)
9,634,319 千円
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	143815241	—	—	—	—	—
有価証券	—	100,000	600,000	1,500,000	1,100,000	10,118,000
満期保有目的の債券	—	100,000	400,000	1,300,000	—	2,980,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	200,000	200,000	1,100,000	7,138,000
貸出金 (注 1,2,3,4)	12,554,876	5,902,464	5,273,656	4,680,792	4,069,527	29,480,402

その他有価証券	9,446,268	9,446,268	—
貸出金 (注 1)	62,522,820		
貸倒引当金 (注 2)	△ 1,925,271		
貸倒引当金控除後	60,597,549	63,158,200	2,560,650
経済事業未収金	3,738,812		
貸倒引当金 (注 3)	△ 85,670		
貸倒引当金控除後	3,653,142	3,653,142	—
経済受託債権	3,333,466		
貸倒引当金 (注 4)	△ 7,722		
貸倒引当金控除後	3,325,744	3,325,744	—
資産 計 (注 5)	237,744,197	240,321,459	2,577,262
貯金	239,366,853	239,123,873	△ 242,979
借入金	3,040,745	3,083,122	42,377
負債 計 (注 5)	242,407,598	242,206,996	△ 200,602

- 注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 10,801 千円を含めています。
- 注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
- ④ 経済事業未収金・経済受託債権
経済事業未収金・経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資 (注)
9,612,469 千円
外部出資等損失引当金 △ 1,340 千円
計 9,611,128 千円
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	156,154,107	—	—	—	—	—
有価証券	100,000	900,000	1,500,000	800,000	900,000	9,600,000
満期保有目的の債券	100,000	400,000	1,300,000	—	100,000	2,680,000

経済事業未収金 (注 5)	2,612,987	—	—	—	—	—
経済受託債権 (注 6)	4,087,941	—	—	—	—	—
合計	163071046	6,002,464	5,873,656	6,180,792	5,169,527	39,598,402

- 注 1 貸出金のうち、当座貸越 4,246,446 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。
- 注 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,045,349 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
- 注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 16,442 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 603 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (注 1)	200605314	11,595,072	12,839,239	1,604,127	1,917,868	183,150
借入金	2,801,842	65,595	62,708	62,016	59,427	193,284
合計	203,407,456	11,660,668	12,901,947	1,666,143	1,977,296	376,435

注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,471,015	1,563,516	92,500
	地方債	796,679	833,206	36,526
	政府保証債	300,292	320,636	20,343
	金融債	400,000	407,955	7,955
	社債	1,297,249	1,366,193	68,943
	小計	4,265,237	4,491,506	226,268
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100,000	98,912	△ 1,088
	金融債	200,000	188,310	△ 11,690
	社債	200,000	190,860	△ 9,140
	小計	500,000	478,082	△ 21,918
合計		4,765,237	4,969,588	204,350

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,317,615	1,348,985	31,369
	地方債	1,450,359	1,486,764	36,404
	政府保証債	200,000	203,482	3,482
	金融債	1,100,426	1,105,041	4,614
	社債	1,900,678	1,949,470	48,791
	小計	5,969,080	6,093,742	124,661
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	地方債	199,870	199,395	△ 475
	金融債	914,458	911,432	△ 3,026
	社債	1,570,401	1,559,590	△ 10,811
	小計	2,684,729	2,670,417	△ 14,312
合計		8,653,810	8,764,159	110,348

- なお、上記評価差額から繰延税金負債 30,423 千円を差し引いた額 79,925 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	4,532,498	33,152	516
地方債	1,503,433	29,928	—
政府保証債	765,100	5,800	—
金融債	400,739	3,083	—
社債	2,012,370	28,952	—
株式	123,802	2,012	6,934
受益証券	30,708	125	2,985
合計	9,368,653	103,054	10,435

4. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
5. 当年度中において、29,676 千円（第 563 回東京電力社債）減損処理を行っています。市場価格または合理的に算出された価格のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価格に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価格とするとともに、当該差額を減損処理しています。

平成 24 年度注記表

その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	200,000	800,000	800,000	6,920,000
貸出金 (注 1,2,3,4)	13,080,556	5,828,461	5,215,142	4,556,422	3,818,148	28,574,853
経済事業未収金 (注 5)	3,036,778	—	—	—	—	—
経済受託債権 (注 6)	3,333,245	—	—	—	—	—
合計	175,704,687	6,728,461	6,715,142	5,356,422	4,718,148	38,174,853

- 注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,915,500 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。
- 注 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,422,646 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。
- 注 4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 15,788 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 702,034 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (注 1)	210,857,876	14,348,751	10,598,476	1,890,588	1,370,529	300,631
借入金	2,800,297	66,766	64,093	63,401	60,990	189,850
合計	213,658,173	14,415,517	10,662,570	1,953,989	1,431,519	490,482

注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,472,432	1,579,500	107,067
	地方債	897,194	944,031	46,836
	政府保証債	300,255	327,013	26,757
	金融債	400,000	404,110	4,110
	社債	1,297,501	1,386,959	89,457
	小計	4,367,385	4,641,613	274,227
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	200,000	198,780	△ 1,220
	合計	4,567,385	4,840,393	273,007

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	5,361	5,480	118
	国債	1,309,025	1,348,056	39,030
	地方債	1,406,041	1,461,844	55,802
	政府保証債	100,000	103,256	3,256
	金融債	1,718,869	1,770,705	51,835
	社債	3,799,709	3,889,023	89,314
小計	8,339,006	8,578,364	239,358	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	1,841	1,785	△ 56
	社債	870,475	866,119	△ 4,356
	小計	872,317	867,904	△ 4,413
合計	9,211,323	9,446,268	234,945	

- なお、上記評価差額から繰延税金負債 64,774 千円を差し引いた額 170,170 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

平成 23 年度注記表	平成 24 年度注記表																																																																																												
<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 6,082,729 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,614,833 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,467,896 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 164,011 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 60,946 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>633,761 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,059,092 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,059,092 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>295,859 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>74,201 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 17,343 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>29,228 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>511,961 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,007,110 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 6,082,729 千円	特定退職共済制度	3,614,833 千円	未積立退職給付債務	△ 2,467,896 千円	未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円	未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円	会計基準変更時差異の未処理額	633,761 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,059,092 千円	退職給付引当金	△ 2,059,092 千円	勤務費用	295,859 千円	利息費用	74,201 千円	期待運用収益	△ 17,343 千円	数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	合計	511,961 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 5,855,401 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,529,089 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,326,312 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 135,586 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 152,216 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>475,321 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,138,793 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,138,793 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>275,771 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>72,566 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15,584 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 16,527 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>446,241 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 936,678 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 5,855,401 千円	特定退職共済制度	3,529,089 千円	未積立退職給付債務	△ 2,326,312 千円	未認識過去勤務債務	△ 135,586 千円	未認識数理計算上の差異	△ 152,216 千円	会計基準変更時差異の未処理額	475,321 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,138,793 千円	退職給付引当金	△ 2,138,793 千円	勤務費用	275,771 千円	利息費用	72,566 千円	期待運用収益	△ 15,584 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,527 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	合計	446,241 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)								
退職給付債務	△ 6,082,729 千円																																																																																												
特定退職共済制度	3,614,833 千円																																																																																												
未積立退職給付債務	△ 2,467,896 千円																																																																																												
未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	633,761 千円																																																																																												
貸借対照表計上額純額	△ 2,059,092 千円																																																																																												
退職給付引当金	△ 2,059,092 千円																																																																																												
勤務費用	295,859 千円																																																																																												
利息費用	74,201 千円																																																																																												
期待運用収益	△ 17,343 千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																												
合計	511,961 千円																																																																																												
割引率	1.3%																																																																																												
期待運用収益率	0.4%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																												
退職給付債務	△ 5,855,401 千円																																																																																												
特定退職共済制度	3,529,089 千円																																																																																												
未積立退職給付債務	△ 2,326,312 千円																																																																																												
未認識過去勤務債務	△ 135,586 千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 152,216 千円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	475,321 千円																																																																																												
貸借対照表計上額純額	△ 2,138,793 千円																																																																																												
退職給付引当金	△ 2,138,793 千円																																																																																												
勤務費用	275,771 千円																																																																																												
利息費用	72,566 千円																																																																																												
期待運用収益	△ 15,584 千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,527 千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																												
合計	446,241 千円																																																																																												
割引率	1.3%																																																																																												
期待運用収益率	0.4%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																												
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>42,930 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>636,218 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>470,891 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>109,580 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>14,495 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>272,398 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>18,548 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,929 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,593,992 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,503,762 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>90,229 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 30,423 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 30,423 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (A) + (B) 59,806 千円</p> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>2.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>4.84%</td></tr> <tr><td>中小企業の機械等取得の特別控除</td><td>△ 2.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 4.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.08%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が、平成 23 年 12 月 2 日に公布されました。平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成 27 年 3 月 31 日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 30.96% から、指定期間内に開始する事業年度については 29.35%、平成 28 年 3 月 1 日以後に開始する</p>	賞与引当金	42,930 千円	退職給付引当金	636,218 千円	貸倒引当金	470,891 千円	貸倒損失	109,580 千円	未収利息不計上	14,495 千円	減損損失	272,398 千円	繰越宅地評価損	18,548 千円	その他	28,929 千円	繰延税金資産 小計	1,593,992 千円	評価性引当額	△ 1,503,762 千円	繰延税金資産 合計 (A)	90,229 千円	その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%	住民税均等割額等	2.76%	評価性引当額の増減	4.84%	中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%	その他	△ 4.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.08%	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒損失</td><td>118,801 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>381,518 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>11,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>627,735 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>39,420 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>241,626 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>17,561 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>27,156 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>18,150 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,421 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,505,833 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,389,182 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>116,650 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 64,774 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 64,774 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (A) + (B) 51,876 千円</p> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 3.45%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等追徴税額</td><td>5.83%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 1.73%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.15%</td></tr> </table>	貸倒損失	118,801 千円	貸倒引当金	381,518 千円	未収利息不計上	11,440 千円	退職給付引当金	627,735 千円	賞与引当金	39,420 千円	減損損失	241,626 千円	繰越宅地評価損	17,561 千円	未払費用	27,156 千円	有価証券評価損	18,150 千円	その他	22,421 千円	繰延税金資産 小計	1,505,833 千円	評価性引当額	△ 1,389,182 千円	繰延税金資産 合計 (A)	116,650 千円	その他有価証券評価差額金	△ 64,774 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 64,774 千円	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.66%	住民税均等割額等	1.39%	評価性引当額の増減	△ 3.45%	過年度法人税等追徴税額	5.83%	その他	△ 1.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.15%
賞与引当金	42,930 千円																																																																																												
退職給付引当金	636,218 千円																																																																																												
貸倒引当金	470,891 千円																																																																																												
貸倒損失	109,580 千円																																																																																												
未収利息不計上	14,495 千円																																																																																												
減損損失	272,398 千円																																																																																												
繰越宅地評価損	18,548 千円																																																																																												
その他	28,929 千円																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,593,992 千円																																																																																												
評価性引当額	△ 1,503,762 千円																																																																																												
繰延税金資産 合計 (A)	90,229 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円																																																																																												
繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円																																																																																												
法定実効税率	30.96%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%																																																																																												
住民税均等割額等	2.76%																																																																																												
評価性引当額の増減	4.84%																																																																																												
中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%																																																																																												
その他	△ 4.85%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.08%																																																																																												
貸倒損失	118,801 千円																																																																																												
貸倒引当金	381,518 千円																																																																																												
未収利息不計上	11,440 千円																																																																																												
退職給付引当金	627,735 千円																																																																																												
賞与引当金	39,420 千円																																																																																												
減損損失	241,626 千円																																																																																												
繰越宅地評価損	17,561 千円																																																																																												
未払費用	27,156 千円																																																																																												
有価証券評価損	18,150 千円																																																																																												
その他	22,421 千円																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,505,833 千円																																																																																												
評価性引当額	△ 1,389,182 千円																																																																																												
繰延税金資産 合計 (A)	116,650 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 64,774 千円																																																																																												
繰延税金負債 合計 (B)	△ 64,774 千円																																																																																												
法定実効税率	30.96%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.83%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.66%																																																																																												
住民税均等割額等	1.39%																																																																																												
評価性引当額の増減	△ 3.45%																																																																																												
過年度法人税等追徴税額	5.83%																																																																																												
その他	△ 1.73%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.15%																																																																																												

平成 23 年度注記表	平成 24 年度注記表
<p>事業年度については 27.57% に変更されました。</p> <p>その結果、再評価に係る繰延税金負債が 73,201 千円減少し、繰延税金資産が 3,740 千円、土地再評価差額金が 73,201 千円、その他有価証券評価差額金が 3,740 千円それぞれ増加しています。</p>	<p>VIII 重要な後発事象に関する注記</p> <p>当組合の子会社である鞠花巻祭センター、鞠ハヤチネフーズ、鞠プロ農夢花巻の 3 社は、平成 25 年 3 月 1 日付で、同じく子会社である鞠 J A グリーンサービス花巻と統合合併しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>事業面での相乗効果の最大化及び経営安定化のための財務基盤確立</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>鞠 J A グリーンサービス花巻を存続会社とする吸収合併方式で、鞠花巻祭センター、鞠ハヤチネフーズ、鞠プロ農夢花巻の 3 社は解散しました。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当事会社はいずれも当組合の 100% 子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>商 号：株式会社 J A グリーンサービス花巻</p> <p>事 業 内 容：石油・L P G ・農機車両販売、葬祭、農畜産物加工・販売、雑穀加工、園芸等</p> <p>本店所在地：花巻市野田 307 番地 1</p> <p>代 表 者：代表取締役 高橋 専太郎</p> <p>資 本 金：98,000,000 円（本合併により増加する資本金はありません。）</p> <p>決 算 期：2 月末日</p> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>業績に与える影響はありません。</p>

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
1. 当期末処分剰余金	529,952,399	716,971,424
2. 剰余金処分額	500,000,000	680,000,000
利益準備金	500,000,000	680,000,000
3. 次期繰越剰余金	29,952,399	36,971,424
注記事項	注 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 18,000,000 円が含まれています。	注 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 34,000,000 円が含まれています。

● 部門別損益計算書

平成 23 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	18,747,118	2,815,149	2,213,243	10,926,473	2,610,732	181,521	—
事業費用	12,076,762	877,458	253,553	8,555,747	2,200,443	189,561	—
事業総利益	6,670,356	1,937,690	1,959,689	2,370,725	410,289	△ 8,039	—
事業管理費	6,052,027	1,812,147	1,532,265	1,490,763	542,912	673,941	—
(うち減価償却費)	583,278	55,141	45,239	398,092	54,039	30,768	—
(うち人件費)	4,125,965	1,180,714	1,185,365	864,997	389,195	505,694	—
うち共通管理費	—	547,335	507,288	374,779	167,181	205,917	△ 1,802,501
(うち減価償却費)	—	24,000	24,283	19,657	7,865	10,294	△ 86,099
(うち人件費)	—	204,329	184,447	146,828	65,813	79,139	△ 680,556
事業利益	618,329	125,544	427,425	879,963	△ 132,623	△ 681,980	—
事業外収益	263,024	96,082	33,154	26,247	99,345	8,197	—
(うち共通分)	—	22,208	20,025	13,794	6,437	7,814	△ 70,278
事業外費用	71,729	8,797	5,118	13,219	42,355	2,240	—
(うち共通分)	—	5,579	5,118	4,182	2,029	2,240	△ 19,149
経常利益	809,623	212,829	455,461	892,991	△ 75,633	△ 676,023	—
特別利益	1,047,156	286,336	253,528	241,672	150,927	114,693	—
(うち共通分)	—	270,683	253,527	196,428	150,726	110,401	△ 981,765
特別損失	1,338,224	630,270	250,596	282,779	110,229	64,350	—
(うち共通分)	—	245,275	250,516	72,533	38,367	58,807	△ 665,498
税引前当期利益	518,555	△ 131,106	458,393	851,884	△ 34,936	△ 625,681	—
営農指導事業分配額	—	111,876	106,240	377,955	29,610	△ 625,681	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	518,555	△ 242,981	352,153	473,929	△ 64,545	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.4%	28.1%	20.8%	9.3%	11.4%	100.0%
営農指導事業	18.1%	17.1%	60.0%	4.8%	—	100.0%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 153,730 千円です。

平成 24 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,540,611	2,715,118	2,247,155	11,631,671	2,570,724	375,941	—
事業費用	12,480,808	408,233	266,230	9,212,269	2,211,099	382,975	—
事業総利益	7,059,802	2,306,885	1,980,924	2,419,401	359,625	△ 7,034	—
事業管理費	6,045,475	1,878,678	1,584,312	1,361,119	544,458	676,907	—
(うち減価償却費)	568,394	56,134	45,443	382,410	52,153	32,251	—
(うち人件費)	4,049,587	1,193,309	1,221,329	755,463	382,326	497,159	—
うち共通管理費	—	597,056	558,523	338,331	174,490	214,607	△ 1,883,009
(うち減価償却費)	—	25,333	24,626	17,175	8,636	10,306	△ 86,078
(うち人件費)	—	229,852	218,953	121,146	63,650	79,230	△ 712,832
事業利益	1,014,326	428,207	396,612	1,058,282	△ 184,833	△ 683,941	—
事業外収益	271,514	56,432	67,074	36,605	95,201	16,200	—
(うち共通分)	—	46,357	43,279	23,913	13,024	15,739	△ 142,315
事業外費用	66,272	10,613	5,797	3,672	43,852	2,335	—
(うち共通分)	—	6,198	5,797	3,768	1,983	2,335	△ 20,083
経常利益	1,219,568	474,025	457,888	1,091,215	△ 133,485	△ 670,075	—
特別利益	195,662	50,216	46,629	63,997	16,288	18,531	—
(うち共通分)	—	49,483	46,629	29,641	16,288	18,531	△ 160,574
特別損失	386,749	110,951	101,138	99,037	35,290	40,331	—
(うち共通分)	—	107,497	101,138	64,637	35,290	40,331	△ 348,894
税引前当期利益	1,028,481	413,290	403,380	1,056,174	△ 152,487	△ 691,876	—
営農指導事業分配額	—	121,770	114,782	415,194	40,128	△ 691,876	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	1,028,481	291,519	288,597	640,980	△ 192,616	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.6%	29.5%	18.1%	9.4%	11.4%	100.0%
営農指導事業	17.6%	16.6%	60.0%	5.8%	—	100.0%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 157,690 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1 私は、当 J A の平成 24 年 3 月 1 日から平成 25 年 2 月 28 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。

2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。

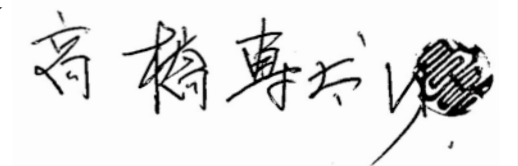
(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成 25 年 6 月 25 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長



● 損益の状況

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益(事業収益)	19,910,851	20,437,204	19,463,382	18,747,118	19,540,611
信用事業収益	3,136,771	3,090,908	2,941,085	2,815,149	2,715,118
共済事業収益	2,120,515	2,267,593	2,196,608	2,213,243	2,247,155
農業関連事業収益	11,577,101	11,877,636	11,362,126	10,926,473	11,631,671
その他事業収益	3,076,464	3,201,065	2,963,561	2,792,253	2,946,665
経常利益	607,585	949,881	811,427	809,623	1,219,568
当期剰余金	608,732	705,870	312,802	347,021	667,014
出資金	10,659,158	10,628,022	10,587,419	10,538,607	10,423,928
(出資口数)	(10,659,158口)	(10,628,022口)	(10,587,419口)	(10,538,607口)	(10,423,928口)
純資産額	12,714,117	13,450,532	13,650,381	14,090,511	14,777,882
総資産額	231,623,652	234,209,620	238,306,259	255,096,432	266,629,261
貯金等残高	208,192,636	210,687,573	211,578,095	232,569,342	239,366,853
貸出金残高	66,491,352	69,478,514	67,965,126	64,023,512	62,512,018
有価証券残高	4,737,109	10,032,077	13,913,089	13,529,396	14,013,654
剰余金配当額	—	99,921	—	—	—
出資配当額	—	—	—	—	—
事業利用分量配当額	—	99,921	—	—	—
職員数	917人	882人	850人	795人	753人
単体自己資本比率	13.93%	14.50%	14.50%	14.31%	14.56%

(注) 1. 当組合は平成20年5月1日に北上市農業協同組合、西和賀町農業協同組合及び遠野地方農業協同組合と合併しました。
2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 4. 信託業務の取り扱いはありません。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
資金運用収支	2,316,303	2,287,363	△ 28,940
役員取引等収支	70,672	72,590	1,918
その他信用事業収支	△ 449,284	△ 53,068	396,216
信用事業粗利益	1,937,690	2,306,885	369,195
信用事業粗利益率	0.91%	1.02%	1.1%
事業粗利益	6,516,626	6,902,112	385,486
事業粗利益率	2.59%	2.63%	0.04%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	214,071,114	2,529,458	1.18%	226,681,954	2,452,459	1.08%
うち預金	134,998,059	804,736	0.60%	150,220,928	850,603	0.56%
うち有価証券	12,863,077	170,554	1.33%	13,244,997	174,477	1.31%
うち貸出金	66,209,978	1,502,629	2.27%	63,216,029	1,366,840	2.16%
資金調達勘定	223,813,128	213,155	0.10%	236,456,742	165,096	0.06%
うち貯金・定期積金	222,138,445	198,378	0.09%	233,378,790	155,590	0.06%
うち借入金	1,674,683	12,314	0.74%	3,077,952	9,505	0.30%
総資金利ざや			0.27%			0.23%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度
受取利息	△ 80,743	△ 76,999
うち預金利息	83,431	45,867
うち有価証券利息	4,750	3,923
うち貸出金利息	△ 177,054	△ 135,789
うちその他受取利息	8,129	8,998
支払利息	△ 109,904	△ 48,059
うち貯金・定期積金利息	△ 108,673	△ 45,293
うち借入金利息	△ 1,665	△ 2,809
うちその他支払利息	433	43
差引	29,161	△ 28,940

(注) 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
流動性貯金	83,286,276 (37.5%)	89,678,770 (37.5%)	6,392,494
定期性貯金	138,852,168 (62.5%)	149,688,083 (62.5%)	10,835,915
その他の貯金	— (—)	— (—)	—
計	222,138,445 (100.0%)	239,366,853 (100.0%)	17,228,408
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	222,138,445 (100.0%)	239,366,853 (100.0%)	17,228,408

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
固定金利定期	134,632 (99.9%)	143,248 (99.9%)	8,616
変動金利定期	17 (0.0%)	16 (0.0%)	△ 1
合計	134,650 (100.0%)	143,264 (100.0%)	8,614

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
手形貸付	1,950,272 (2.9%)	1,576,105 (2.5%)	△ 374,167
証書貸付	59,437,111 (89.8%)	57,089,417 (90.3%)	△ 2,347,694
当座貸越	4,822,595 (7.3%)	4,550,506 (7.2%)	△ 272,089
割引手形	— (—)	— (—)	—
合計	66,209,978 (100.0%)	63,216,029 (100.0%)	△ 2,993,949

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
固定金利貸出	40,659 (63.5%)	40,845 (65.3%)	186
変動金利貸出	17,021 (26.5%)	16,417 (26.3%)	△ 604
その他	6,342 (9.9%)	5,248 (8.4%)	△ 1,094
合 計	64,023 (100.0%)	62,512 (100.0%)	△ 1,511

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,353	1,312	△ 41
不動産	95	81	△ 14
その他担保	505	465	△ 40
小 計	1,954	1,859	△ 95
農業信用基金協会	21,226	20,834	△ 392
その他保証	8,168	9,604	1,436
小 計	29,394	30,438	1,044
信 用	32,674	30,214	△ 2,460
合 計	64,023	62,512	△ 1,511

■ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
設備資金	34,313 (53.6%)	34,540 (55.3%)	227
運転資金	29,710 (46.4%)	27,972 (44.7%)	△ 1,738
合 計	64,023 (100.0%)	62,512 (100.0%)	△ 1,511

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
農 業	14,293 (22.3%)	13,461 (21.5%)	△ 831
林 業	104 (0.1%)	83 (0.1%)	△ 20
水 産 業	121 (0.1%)	126 (0.2%)	4
製 造 業	5,176 (8.0%)	5,289 (8.4%)	112
鉱 業	37 (0.0%)	38 (0.0%)	1
建 設 業	2,460 (3.8%)	2,436 (3.8%)	△ 23
不 動 産 業	1,434 (2.2%)	1,362 (2.1%)	△ 71
電気・ガス・熱供給・水道業	281 (0.4%)	394 (0.6%)	112
運輸・通信業	1,169 (1.8%)	1,073 (1.7%)	△ 96
卸売・小売業・飲食店	1,105 (1.7%)	991 (1.5%)	△ 114
サービス業	8,617 (13.4%)	8,042 (12.8%)	△ 575
金融・保険業	2,709 (4.2%)	2,775 (4.4%)	66
地方公共団体・地方公社等	11,047 (17.2%)	10,788 (17.2%)	△ 259
そ の 他	15,464 (24.1%)	15,648 (25.0%)	183
（うち個人）	14,962 (23.3%)	15,211 (24.3%)	248
（うち法人）	502 (0.7%)	437 (0.6%)	△ 65
合 計	64,023 (100.0%)	62,512 (100.0%)	△ 1,511

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
農 業	9,077,778	8,485,110	△ 592,668
穀 作	3,394,002	3,484,507	90,505
野菜・園芸	235,908	251,291	15,383
果樹・樹園農業	124,116	129,452	5,336
工芸作物	16,284	12,241	△ 4,043
養豚・肉牛・酪農	1,286,202	1,231,268	△ 54,934
養鶏・養卵	69,223	65,142	△ 4,081
養 蚕	1,485	1,467	△ 18
その他農業	3,950,556	3,309,739	△ 640,817
農業関連団体等	387,725	344,196	△ 43,529
合 計	9,465,503	8,829,306	△ 636,197

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、J A や全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 24 年度
プロパー資金	5,996,677	5,841,130	△ 155,547
農業制度資金	3,468,826	2,988,175	△ 480,651
農業近代化資金	1,317,144	1,340,369	23,225
その他制度資金	2,151,682	1,647,805	503,877
合 計	9,465,503	8,829,306	△ 636,197

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ A が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度
日本政策金融公庫資金	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
破綻先債権額	58,446	34,000	△ 24,446
延滞債権額	3,512,446	2,947,344	△ 565,102
3か月以上延滞債権額	39,050	7,141	△ 31,909
貸出条件緩和債権額	5,312	2,943	△ 2,369
合 計	3,615,256	2,991,429	623,827

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるものの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,305,379	1,089,974	△ 215,405
危 険 債 権	2,272,125	1,894,460	△ 377,665
要 管 理 債 権	44,362	10,084	△ 34,278
小 計 (A)	3,621,866	2,994,519	627,347
保 全 額 (B)	3,598,982	2,968,477	△ 630,505
担 保 ・ 保 証	1,660,095	1,349,802	△ 310,293
引 当	1,938,886	1,618,675	△ 320,211
保 全 率 (B/A)	99.4%	99.1%	△ 0.3%
正 常 債 権	60,588,188	59,680,909	△ 907,279
債 権 合 計	64,210,055	62,675,429	△ 1,534,626

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,396	234,475	—	253,396	234,475
個別貸倒引当金	1,534,413	2,022,039	104,020	1,430,393	2,022,039
合 計	1,787,809	2,256,515	104,020	1,683,789	2,256,515

区 分	平成 24 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	234,475	225,878	—	234,475	225,878
個別貸倒引当金	2,022,039	1,692,992	96,087	1,925,951	1,692,992
合 計	2,256,515	1,918,871	96,087	2,160,427	1,918,871

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度
貸 出 金 償 却 額	2,337	13,779

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		平成 23 年度		平成 24 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	23	153	78	457
	金額	19,716,891	29,854,569	63,510,608	84,659,811
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	1,267	6	19,169	13,299
雑 為 替	件数	1	1	6	4
	金額	501,083	106,080	1,415,316	1,911,147
合 計	件数	25	154	84	462
	金額	20,219,242	29,967,449	64,945,094	86,584,259

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
国 債	3,551,794	2,570,462	△ 981,332
地 方 債	2,332,707	2,123,059	△ 209,648
政 府 保 証 債	713,860	430,712	△ 283,148
金 融 債	1,792,603	2,491,384	698,781
社 債	4,443,807	5,613,894	1,170,087
株 式	12,643	9,774	△ 2,869
受 益 証 券	15,661	5,709	△ 9,952
合 計	12,863,077	13,244,997	381,920

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 23 年度								
国 債	—	—	501,174	770,221	1,248,451	300,154	—	2,820,000
地 方 債	—	—	599,518	—	1,585,862	397,458	—	2,582,838
政 府 保 証 債	—	—	—	—	503,774	—	—	503,774
金 融 債	—	400,000	201,643	—	1,815,352	199,478	—	2,616,473
社 債	—	299,880	1,298,905	720,180	1,990,285	697,058	—	5,006,309
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	699,880	2,601,241	1,490,401	7,143,725	1,594,148	—	13,529,396
平成 24 年度								
国 債	—	400,461	—	986,564	931,356	502,106	—	2,820,488
地 方 債	—	499,295	100,462	416,627	939,571	403,082	—	2,359,038
政 府 保 証 債	—	—	—	—	403,511	—	—	403,511
金 融 債	100,000	401,041	200,833	101,465	1,254,434	312,932	—	2,370,705
社 債	—	1,103,885	1,380,599	1,125,606	1,198,906	1,243,647	—	6,052,644
株 式	—	—	—	—	—	—	7,265	7,265
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	100,000	2,404,683	1,681,894	2,630,263	4,727,779	2,461,768	7,265	14,013,654

■ 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保 有 区 分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	4,765,237	4,969,588	204,350	4,567,385	4,840,393	273,007
そ の 他	8,653,810	8,764,159	110,348	9,211,323	9,446,268	234,945
合 計	13,419,047	13,733,747	314,698	13,778,708	14,286,661	507,952

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
- 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
- 3. 満期保有目的の有価証券については取得価額を貸借対照表価額としています。
- 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成23年度	平成24年度	増減
総資産経常利益率	0.32%	0.46%	0.14%
資本経常利益率	5.92%	8.70%	2.78%
総資産当期純利益率	0.14%	0.25%	0.11%
資本当期純利益率	2.54%	4.75%	2.21%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成23年度	平成24年度	増減	
貯証率	期末	5.9%	5.8%	△0.1%
	期中平残	5.8%	5.6%	△0.2%
貯貸率	期末	28.0%	26.1%	△1.9%
	期中平残	29.8%	27.0%	△2.8%

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 3. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成23年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 終身共済	18,721,082	339,790,777	27,910,708	333,889,204
命 定期生命共済	1,095,000	3,430,000	95,500	3,053,000
養老生命共済	9,978,852	285,462,819	9,026,663	261,212,732
こども共済	2,389,300	48,018,100	1,906,400	48,209,000
合 医療共済	1,741,800	6,837,000	1,352,300	7,557,600
がん共済	127,000	1,410,500	97,000	1,349,500
定期医療共済	—	9,079,300	—	7,703,200
済 年金共済	—	2,263,800	—	2,084,200
建物更生共済	71,103,120	515,913,376	55,983,950	523,866,802
合 計	102,766,854	1,164,187,574	94,466,121	1,140,716,239

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成23年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	17,892	46,440	22,481	68,345
がん共済	1,270	14,105	5,593	18,115
定期医療共済	146	11,330	129	10,315
合 計	19,308	71,875	28,204	96,775

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成23年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	288,978	4,141,140	328,707	4,051,312
年金開始後	—	1,884,906	—	1,860,551
合 計	288,978	6,026,046	328,707	5,911,864

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成23年度		平成24年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	28,722,580	41,084	29,652,750	43,961
自動車共済	—	1,840,732	—	2,014,852
傷害共済	204,657,200	14,722	249,975,700	14,712
定額定期生命共済	64,000	352	58,000	329
賠償責任共済	—	604	—	681
自賠責共済	—	478,734	—	485,813
合 計	—	2,376,230	—	2,560,351

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
肥料	2,005,703	2,010,753	5,050
農薬	1,756,124	1,738,565	△17,559
飼料	1,341,287	1,089,367	△251,920
包装資材	377,874	381,323	3,449
保温資材	165,053	152,531	△12,522
畜産資材	3,512	3,223	△289
種苗・種子	680,180	699,379	19,199
その他	268,097	1,300,926	1,032,829
生産資材計	6,597,832	7,376,069	778,237
食品	111,005	112,267	1,262
日用品	35,406	35,476	70
衣料品	34,708	29,851	△4,857
耐久消費財	113,429	120,149	6,720
食材宅配	281,129	266,996	△14,133
その他	73,390	94,488	21,098
生活資材計	649,068	659,230	10,162
精米購買	249,262	256,684	7,422
家畜購買	681,482	721,647	40,165
合 計	8,177,645	9,013,632	835,987

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
自主流通米	8,662,452	10,010,338	1,347,886
その他米	4,197,590	3,625,259	△572,331
麦	52,218	139,958	87,740
雑穀・豆類	260,039	289,653	29,614
米穀計	13,172,302	14,065,209	892,907
野菜	1,818,936	1,579,183	△239,753
果実	704,981	716,200	11,219
花き・花木	751,308	744,966	△6,342
菌茸類	248,698	214,576	△34,122
その他園芸特産	133,535	140,327	6,792
園芸特産計	3,657,460	3,395,254	△262,206
生乳	1,263,354	1,352,997	89,643
黒和子牛	1,473,915	1,550,710	76,795
肉牛	1,185,534	1,382,034	196,500
肉豚	1,937,911	1,923,849	△14,062
家畜	378,291	349,278	△29,013
その他畜産物	48	—	△48
畜産物計	6,239,055	6,558,870	319,815
合 計	23,068,818	24,019,334	950,516

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
農業倉庫事業	456,430	465,412	8,982
加工事業	244,222	235,795	△ 8,427
利用事業	1,452,497	1,354,084	△ 98,413
宅地等供給事業	59,885	70,263	10,378
産直事業	1,095,510	1,062,252	△ 33,258
福祉事業	440,220	453,184	12,964
農用地利用調整事業	29,519	22,081	△ 7,438
その他事業	59,946	56,948	△ 2,998
指導事業収入	184,786	378,854	194,068
合計	4,023,018	4,098,877	75,859

● 自己資本の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	23 年度	24 年度	項目	23 年度	24 年度
基本的項目 A	12,765,328	13,382,458	控除項目 D	—	—
出資金 (うち後配出資金)	10,538,607	10,423,928	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
回転出資金	99,019	98,804	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
再評価積立金	—	—	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	511,531	511,531	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
利益準備金	1,729,878	24,098,878	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I/O ストリップス (告示第 223 条を準用する場合を含む。)	—	—
任意積立金	—	—	控除項目不算入額	—	—
次期繰越剰余金	29,952	36,971	自己資本額 (C-D) E	14,818,070	15,344,173
処分未済持分	△ 143,661	△ 98,656	リスク・アセット等計 F	103,548,224	105,363,307
その他有価証券の評価差損	—	—	資産 (オン・バランス) 項目	90,637,372	92,391,847
営業権相当額	—	—	オフ・バランス取引等項目	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	12,910,852	12,971,460
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	基本的項目比率 (A / F)	12.32%	12.70%
補完的項目 B	2,052,741	1,961,715	自己資本総額 (A+B) C	14,818,070	15,344,173
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額	828,265	815,836	自己資本比率 (E / F)	14.31%	14.56%
一般貸倒引当金	234,475	225,878			
負債性資本調達手段等	990,000	920,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	990,000	920,000			
補完的項目不算入額	—	—			

(注) 1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
 2. 信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
 3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%
現金	998,481	—	—	1,206,661	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,834,158	—	—	2,832,997	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,706,778	—	—	13,217,275	—	—
地方公共団体金融機構向け	821,297	70,595	2,823	516,628	50,248	1,256
我が国の政府関係機関向け	1,632,470	120,357	4,814	1,959,951	153,023	6,120
地方三公社向け	299,547	39,920	1,596	302,266	60,183	2,407
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	149,784,363	33,425,572	1,337,022	161,689,742	35,399,429	1,415,977
法人等向け	5,389,582	3,924,591	156,983	5,893,497	3,791,592	151,663
中小企業等向け及び個人向け	18,399,094	12,086,548	483,461	18,972,434	12,487,090	499,483
抵当権付住宅ローン	2,335,348	768,031	30,721	2,077,522	676,876	27,075
不動産取得等事業向け	2,881,867	2,463,277	98,531	2,590,891	2,215,004	88,600
3 か月以上延滞等	2,360,089	1,105,342	44,213	2,207,946	1,444,492	57,779
取立未済手形	19,171	3,834	153	22,271	4,454	178
信用保証協会等保証付	21,092,236	2,047,179	81,887	20,741,780	2,013,029	80,521
共済約款貸付	88,584	—	—	85,933	—	—
出資等	9,631,410	9,631,410	385,256	9,619,734	9,618,274	384,730
上記以外	25,078,466	24,950,710	998,028	24,611,937	24,478,148	979,125
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
合計	257,352,947	90,637,372	3,625,494	268,549,473	92,391,847	3,695,673
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b' = a'×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a'×4%
	12,910,852		516,434	12,971,460		518,858
所要自己資本総計	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a'×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a'×4%
	103,548,224		4,141,928	105,363,307		4,214,532

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3 か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産 (固定資産等) が含まれています。
 5. 当 J A では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>

$$\frac{\text{租利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち租利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当 J A では、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター (R & I)、株式会社日本格付研究所 (J C R)
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
 フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位: 千円)

区 分	平成 23 年度				平成 24 年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	268,310,565	62,673,411	13,814,181	2,140,221
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	268,310,565	62,673,411	13,814,181	2,140,221
法人	農業	3,061,988	2,991,579	—	70,408	2,611,850	2,611,850	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	597,008	396,634	200,373	5,000	641,802	373,260	268,541
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	2,132,180	629,782	1,502,398	77,102	2,025,821	617,083	1,403,376
	電気・ガス・熱供給・水道業	94,097	23,419	70,678	21,087	589,952	22,870	567,082
	運輸・通信業	1,010,165	11,162	999,002	10,056	797,771	—	797,771
	金融・保険業	151,607,030	2,517,030	5,224,521	—	164,294,096	2,516,750	5,572,996
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,738,223	3,638,143	100,080	418,736	3,308,245	3,206,375	100,084
	日本国政府・地方公共団体	15,030,644	9,673,039	5,357,604	—	14,553,186	9,448,858	5,104,327
上記以外	9,644,270	12,860	—	—	9,612,469	—	—	
個人	44,569,036	44,310,379	—	1,650,471	44,112,861	43,876,361	—	
その他	25,743,639	—	—	107,226	25,762,509	—	—	
業種別 計	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	268,310,565	62,673,411	13,814,181	
残存期間別 計	1年以下	149,294,078	5,447,771	—	162,337,645	6,055,002	100,565	
	1年超3年以下	3,841,098	3,139,330	701,768	5,398,636	2,987,778	2,410,857	
	3年超5年以下	8,039,825	5,433,408	2,606,417	7,084,561	5,412,764	1,671,796	
	5年超7年以下	6,034,591	4,558,773	1,475,818	9,511,328	6,924,485	2,586,843	
	7年超10年以下	18,107,162	11,037,065	7,070,097	14,300,842	9,693,414	4,607,427	
	10年超	31,181,178	29,580,620	1,600,557	29,874,952	27,438,261	2,436,690	
	期限の定めのないもの	40,730,350	5,007,062	—	39,802,599	4,161,704	—	
残存期間別 計	257,228,286	64,204,032	13,454,659	2,360,089	268,310,565	62,673,411	13,814,181	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残高も含まれています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位: 千円)

区 分	平成 23 年度				平成 24 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,396	234,475	—	253,396	234,475	234,475	225,878	—	234,475	225,878
個別貸倒引当金	1,534,413	2,022,039	104,020	1,430,393	2,022,039	2,022,039	1,692,992	96,087	1,925,951	1,692,992

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額 (単位: 千円)

区 分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	17,560,227	17,560,227	—	17,248,034
	リスク・ウエイト10%	—	22,381,290	22,381,290	—	22,162,972
	リスク・ウエイト20%	498,563	145,661,494	146,160,057	902,372	158,111,848
	リスク・ウエイト35%	—	2,215,939	2,215,939	—	1,967,584
	リスク・ウエイト50%	1,300,936	1,482,753	2,783,689	1,902,779	1,193,866
	リスク・ウエイト75%	—	15,639,398	15,639,398	—	15,919,316
	リスク・ウエイト100%	3,211,902	42,142,557	45,354,459	2,701,942	40,752,519
	リスク・ウエイト150%	—	487,290	487,290	—	780,583
その他	—	—	—	—	—	—
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—
計	5,011,402	247,570,952	252,582,354	5,507,094	258,136,726	263,643,821

(注) 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これ

らに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	100,499	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	400,631	—	400,360
地方三公社向け	—	99,873	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	315,252	—	243,528
中小企業向け及び個人向け	439,938	1,187,667	383,015	1,568,947
抵当権付住宅ローン	—	92,484	—	90,031
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3 ヶ月以上延滞等	12,106	38,167	5,036	23,296
上記以外	42,653	2,939	56,008	—
合 計	494,698	2,237,515	444,060	2,326,164

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類

の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	7,265	7,265
非上場	9,631,410	9,631,410	9,612,469	9,612,469
合 計	9,631,410	9,631,410	9,619,734	9,619,734

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 23 年度			平成 24 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,012	6,934	—	2,525	2,071	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 23 年度		平成 24 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	118	56

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 23 年度		平成 24 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最終の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 2,422	△ 2,576

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2013

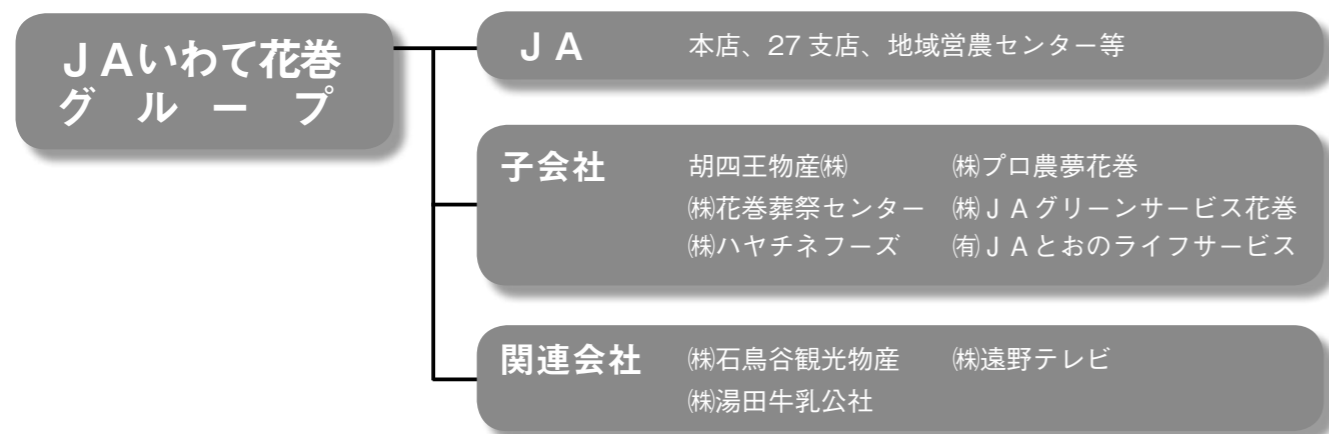
連結情報（平成 24 年度）

- 連結グループの概況 52
- 連結事業概況 53
- 連結貸借対照表 54
- 連結損益計算書 55
- 連結剰余金計算書 56
- 連結キャッシュ・フロー計算書 56
- 連結注記表 58
- 連結自己資本の状況 65
- 連結ベースのリスク管理債権残高 66
- 連結ベースの事業別経常収益等 66

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当J A、子会社6社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
胡四王物産(株)	花巻市胡四王一丁目3-3	昭和58年12月6日	10,000千円	レストラン、売店、清掃	91.00%	91.00%
(株)花巻葬祭センター	花巻市豊沢町8-8	平成9年7月1日	90,000千円	葬祭業	100.00%	100.00%
(株)ハヤチネフーズ	花巻市大迫町大迫11-39-4	平成7年5月19日	80,000千円	農畜産物加工販売	100.00%	100.00%
(株)プロ農夢花巻	花巻市太田42-239	平成11年9月4日	54,950千円	雑穀加工事業、園芸事業等	100.00%	100.00%
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油・LPG・農機・車両販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字葉研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成24年度の当組合の連結決算は、子会社6社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上29,781,107千円(前期比104.7%)、連結経常利益1,484,466千円(前期比135.6%)、連結当期剰余金827,754千円(前期比261.4%)となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 胡四王物産株式会社

当社はレストラン、売店、清掃業等を営み、売上高は193,393千円(前期比121.6%)を計上し、当期利益は6,816千円(前期比438.6%)となりました。

② 株式会社花巻葬祭センター

当社は葬祭業を営み、売上高は625,277千円(前期比102.6%)を計上し、当期利益は26,706千円(前期比76.9%)となりました。

③ 株式会社ハヤチネフーズ

当社は農畜産物加工販売業を営み、売上高は343,207千円(前期比101.9%)を計上し、当期利益は1,496千円(前期比37.8%)となりました。

④ 株式会社プロ農夢花巻

当社は農産物生産・加工販売業を営み、売上高は525,528千円(前期比91.8%)を計上し、当期利益は1,121千円(前期比17.0%)となりました。

⑤ 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車販売、農機・自動車整備業を営み、売上高は7,842,073千円(前期比108.6%)を計上し、当期利益は114,318千円(前期比107.80%)となりました。

⑥ 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は1,129,441千円(前期比95.9%)を計上し、当期利益は7,994千円(前期比100.0%)となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結事業収益	27,458,454	28,221,958	27,618,072	28,425,132	29,781,107
信用事業収益	3,073,004	3,024,437	2,889,687	2,779,059	2,689,265
共済事業収益	2,114,365	2,259,552	2,190,673	2,201,459	2,238,466
その他事業収益	22,456,180	22,937,967	22,537,711	23,444,613	24,853,375
連結経常利益	734,121	1,133,711	1,004,167	1,162,718	1,484,466
連結当期剰余金	682,136	813,354	411,290	384,412	827,754
総資産額	232,458,489	235,174,658	239,230,542	256,164,362	268,012,917
純資産額	13,259,464	14,115,426	14,413,609	14,879,699	15,800,496
連結自己資本比率	14.69%	14.96%	14.70%	14.66%	15.37%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度 (平成 24 年 2 月 29 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	219,895,000	232,227,947
(1) 現金	1,038,080	1,248,869
(2) 預金	143,878,519	156,182,102
(3) 有価証券	13,529,396	14,013,654
(4) 貸出金	62,371,483	61,410,861
(5) その他の信用事業資産	1,141,526	1,179,146
(6) 貸倒引当金	△ 2,064,005	△ 1,806,686
2. 共済事業資産	89,234	92,861
(1) 共済事業資産	89,353	93,062
(2) 貸倒引当金	△ 118	△ 201
3. 経済事業資産	9,403,531	9,387,612
(1) 経済事業資産	9,538,283	9,521,699
(2) 貸倒引当金	△ 134,752	△ 134,087
4. 雑資産	1,430,172	1,431,333
(1) 雑資産	1,430,470	1,431,600
(2) 貸倒引当金	△ 297	△ 266
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	15,992,872 (△ 20,005,986)	15,545,246 (△ 20,314,922)
6. 外部出資	9,294,268	9,272,635
7. 繰延税金資産	59,284	55,281
資産の部合計	256,164,362	268,012,917
1. 信用事業負債	231,998,644	242,260,557
(1) 貯金	228,174,075	238,538,348
(2) 借入金	3,244,874	3,040,745
(3) その他の信用事業負債	579,694	681,464
2. 共済事業負債	1,556,160	1,671,520
3. 経済事業負債	2,645,415	3,221,487
4. 設備借入金	269,986	203,826
5. 雑負債	1,868,074	1,848,188
6. 諸引当金	2,351,050	2,418,267
(1) 賞与引当金	145,652	148,509
(2) 退職給付引当金	2,194,902	2,269,757
(3) その他引当金	10,495	—
7. 再評価に係る繰延税金負債	595,332	587,717
負債の部合計	241,284,662	252,212,421
1. 組合員資本	13,547,583	14,397,362
(1) 出資金	10,546,707	10,405,890
(2) 回転出資金	99,019	98,804
(3) 資本剰余金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	2,534,187	3,479,790
(5) 処分未済持分	△ 143,661	△ 98,656
(6) 子会社所有の親組合出資金	△ 202	△ 202
2. 評価・換算差額等	1,325,182	1,395,423
(1) その他有価証券評価差額金	79,925	170,170
(2) 土地再評価差額金	1,245,257	1,225,253
3. 少数株主持分	6,933	7,710
純資産の部合計	14,879,699	15,800,496
負債及び純資産の部合計	256,164,362	268,012,917

連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	8,318,999	8,511,595
(1) 信用事業収益	2,779,059	2,689,265
資金運用収益	2,493,369	2,427,499
(うち預金利息)	(804,736)	(850,603)
(うち有価証券利息)	(170,554)	(174,477)
(うち貸出金利息)	(1,466,539)	(1,344,004)
(うちその他受入利息)	(51,538)	(58,413)
役務取引等収益	101,670	104,754
その他事業直接収益	100,916	126,967
その他経常収益	83,103	30,043
(2) 信用事業費用	803,726	409,855
資金調達費用	212,987	165,024
(うち貯金利息)	(188,434)	(144,142)
(うち給付補てん備金繰入)	(9,776)	(8,870)
(うち借入金利息)	(12,314)	(9,505)
(うちその他支払利息)	(2,462)	(2,505)
役務取引等費用	30,998	32,163
その他事業直接費用	32,758	43,783
その他経常費用	526,981	168,882
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 3,856)
(うち貸倒引当金繰入額)	(110,342)	(—)
信用事業総利益	1,975,332	2,279,410
(3) 共済事業収益	2,201,459	2,238,466
(4) 共済事業費用	252,642	263,206
共済事業総利益	1,948,816	1,975,259
(5) その他事業収益	23,444,613	24,853,375
(6) その他事業費用	19,049,764	20,596,450
その他事業総利益	4,394,849	4,256,924
2. 事業管理費	7,276,915	7,179,373
(1) 人件費	4,970,495	4,863,767
(2) その他事業管理費	2,306,420	2,315,605
事業利益	1,042,083	1,332,221
3. 事業外収益	195,315	245,094
(うち持分法による投資益)	(2,594)	(3,928)
4. 事業外費用	74,680	92,849
経常利益	1,162,718	1,484,466
5. 特別利益	1,090,140	206,221
6. 特別損失	1,580,310	391,739
税引前当期利益	672,548	1,298,949
法人税、住民税及び事業税	420,120	446,549
法人税等調整額	△ 120,563	△ 36,130
法人税等合計	299,557	410,419
少数株主利益	△ 11,420	776
当期剰余金	384,412	827,754

連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	2,173,777	2,652,036
2. 利益剰余金増加高	384,412	827,754
当期剰余金	384,412	827,754
3. 利益剰余金減少高	24,002	20,004
土地再評価差額金取崩額	24,002	20,004
4. 利益剰余金期末残高	2,534,187	3,479,790

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	672,548	1,298,949
減価償却費	871,700	588,149
減損損失等	425,303	137,919
貸倒引当金の増減額	394,856	△ 336,336
賞与引当金の増減額	183	2,857
退職給付引当金の増減額	70,035	200,168
外部出資等損失引当金の増減額	△ 1,627	1,340
その他引当金の増減額	△ 5,709	△ 125,196
信用事業資金運用収益	△ 2,493,369	△ 2,427,499
信用事業資金調達費用	212,987	156,154
共済貸付金利息	△ 2,248	△ 2,047
共済借入金利息	2,248	2,051
受取雑利息・受取配当金	△ 106,162	△ 128,969
支払雑利息	14,465	12,459
有価証券関係損益	△ 61,535	△ 84,009
固定資産処分損益	△ 21,986	172,883
外部出資関係損益	1,250	△ 21
持分法による投資損益	△ 2,594	△ 3,928
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	3,901,681	960,621
預金の純増減	△ 20,446,837	△ 12,303,405
貯金の純増減	17,155,753	10,364
信用事業借入金の純増減	2,628,574	△ 204,129
その他信用事業資産の純増減	△ 270,941	△ 23,015
その他信用事業負債の純増減	△ 415,513	168,976

項 目	平成 23 年度 平成 23 年 3 月 1 日から 平成 24 年 2 月 29 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	14,385	2,605
共済借入金の純増減	△ 14,385	△ 2,724
共済資金の純増減	207,072	122,393
未経過共済付加収入の純増減	△ 21,914	△ 4,390
その他共済事業資産の純増減	36	△ 3,438
その他共済事業負債の純増減	62	81
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	△ 107,985	△ 908,948
経済受託債権の純増減	2,797,211	769,896
棚卸資産の純増減	165,229	142,469
経済事業未払金の純増減	△ 217,851	640,796
経済受託債務の純増減	△ 2,514,467	△ 279,363
その他経済事業資産の純増減	562,770	13,166
その他経済事業負債の純増減	50,332	△ 5,754
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	174,953	△ 1,893
その他の負債の純増減	△ 71,859	△ 57,972
信用事業資金運用による収入	2,646,010	2,436,214
信用事業資金調達による支出	△ 352,399	△ 289,253
共済貸付金利息による収入	2,315	2,651
共済借入金利息による支出	△ 2,315	△ 2,655
小 計	5,840,265	1,002,129
雑利息及び配当金の受取額	106,162	128,969
雑利息の支払額	△ 13,672	△ 12,459
法人税等の支払額	△ 435,220	△ 446,549
事業活動によるキャッシュ・フロー計	5,497,534	672,089
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 8,895,488	△ 8,985,435
有価証券の売却による収入	9,471,707	9,001,175
補助金の受入による収入	20,500	63,752
固定資産の取得による支出	△ 365,729	△ 438,705
固定資産の処分による収入	95,601	63,359
外部出資の取得による支出	2,328,000	0
外部出資の売却による支出	500	24
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 2,000,909	△ 295,828
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 82,811	△ 66,160
出資の減少による支出	△ 84,194	△ 69
持分の譲渡による収入	13,718	12,103
持分の譲受による支出	△ 46,360	32,902
少数株主への配当金支払	△ 9	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 199,656	△ 21,233
4. 現金及び現金同等物の増加額	3,296,968	355,027
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,241,893	7,538,861
6. 現金及び現金同等物の期末残高	7,538,861	7,893,888

平成 23 年度連結注記表	平成 24 年度連結注記表
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 7社 胡四王物産㈱、㈱花巻祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻、㈱J A グリーンサービス花巻、和賀有線テレビ㈱、㈱J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社のうち、和賀有線テレビ㈱の決算日は3月31日、その他の子会社の決算日は2月29日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 加工品、産直在庫、印紙紙等：最終仕入原価法 利用事業在庫（ザーマン等）：個別法による原価法 その他の利用事業在庫品等：総平均法による原価法 （いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 なお、胡四王物産株式会社並びに株式会社花巻祭センターにおいては、旧定率法または定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。平成10年4月1日以降取得した建物については、旧定額法または定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 6社 胡四王物産㈱、㈱花巻祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻、㈱J A グリーンサービス花巻、㈱J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 ㈱石鳥谷観光物産、㈱湯田牛乳公社、㈱遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 加工品、産直在庫、印紙紙等：最終仕入原価法 利用事業在庫：個別法による原価法 その他の利用事業在庫品等：総平均法による原価法 （いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法 なお、胡四王物産株式会社並びに株式会社花巻祭センターにおいては、旧定率法または定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。平成10年4月1日以降取得した建物については、旧定額法または定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）</p>

平成 23 年度連結注記表	平成 24 年度連結注記表																																																																																																																																										
<p>による定額法により費用処理しています。 数値計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結事業年度から費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 なお、株式会社花巻祭センター並びに株式会社ハヤチネフーズは、税込方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. 会計方針の変更 当連結事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、税引前当期利益は6,867千円減少しています。</p>	<p>による定額法により費用処理しています。 数値計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結事業年度から費用処理しています。 ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 なお、株式会社花巻祭センター並びに株式会社ハヤチネフーズは、税込方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(追加情報) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。</p>																																																																																																																																										
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,455,413千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>5,350,811千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>144,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>807,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,639,906千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,975千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>336,397千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</th> <th colspan="4">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項 目</td> <td>建物附属設備</td> <td>構 築 物</td> <td>機 械 装 置</td> <td>車輻運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>43,250</td> <td>46,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,124</td> <td>8,916</td> <td>32,804</td> <td>22,524</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,753</td> <td>1,083</td> <td>10,445</td> <td>24,145</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>238,214</td> <td>10,964</td> <td>351,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>178,199</td> <td>6,584</td> <td>250,154</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>60,015</td> <td>4,379</td> <td>101,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,661千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>95,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は58,446千円、延滞債権額は3,323,464千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は39,050千円です。</p>	建物	5,350,811千円	建物付属設備	144,612千円	構築物	807,522千円	機械装置	4,639,906千円	車両運搬具	71,975千円	器具備品	336,397千円	生物	337千円	無形固定資産	103,849千円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)				項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車輻運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669	減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524	期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145	項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	238,214	10,964	351,975	減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154	期末残高相当額	60,015	4,379	101,821	1年以内	40,945千円	1年超	54,661千円	合 計	95,607千円	支払リース料	56,684千円	減価償却費相当額	49,672千円	支払利息相当額	7,011千円	<p>1. 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,125,628千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物</th> <th>5,329,646千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>151,204千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>810,023千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,535,940千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,975千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>195,741千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</th> <th colspan="4">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>項 目</td> <td>建物附属設備</td> <td>構 築 物</td> <td>機 械 装 置</td> <td>車輻運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>49,966</td> <td>48,418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,124</td> <td>9,916</td> <td>38,210</td> <td>26,518</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,753</td> <td>83</td> <td>11,446</td> <td>21,900</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>192,052</td> <td>4,866</td> <td>297,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>152,130</td> <td>1,459</td> <td>227,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>39,920</td> <td>3,406</td> <td>70,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,341千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額 貸出金のうち破綻先債権額は34,000千円、延滞債権額は2,947,344千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,141千円です。</p>	建物	5,329,646千円	建物付属設備	151,204千円	構築物	810,023千円	機械装置	4,535,940千円	車両運搬具	71,975千円	器具備品	195,741千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)				項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車輻運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	49,966	48,418	減価償却累計額相当額	1,124	9,916	38,210	26,518	期末残高相当額	1,753	83	11,446	21,900	項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	192,052	4,866	297,964	減価償却累計額相当額	152,130	1,459	227,300	期末残高相当額	39,920	3,406	70,663	1年以内	27,983千円	1年超	46,341千円	合 計	68,230千円	支払リース料	46,593千円	減価償却費相当額	42,435千円	支払利息相当額	4,991千円
建物	5,350,811千円																																																																																																																																										
建物付属設備	144,612千円																																																																																																																																										
構築物	807,522千円																																																																																																																																										
機械装置	4,639,906千円																																																																																																																																										
車両運搬具	71,975千円																																																																																																																																										
器具備品	336,397千円																																																																																																																																										
生物	337千円																																																																																																																																										
無形固定資産	103,849千円																																																																																																																																										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)																																																																																																																																										
項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車輻運搬具																																																																																																																																							
取得価額相当額	2,878	10,000	43,250	46,669																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,124	8,916	32,804	22,524																																																																																																																																							
期末残高相当額	1,753	1,083	10,445	24,145																																																																																																																																							
項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																																																								
取得価額相当額	238,214	10,964	351,975																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	178,199	6,584	250,154																																																																																																																																								
期末残高相当額	60,015	4,379	101,821																																																																																																																																								
1年以内	40,945千円																																																																																																																																										
1年超	54,661千円																																																																																																																																										
合 計	95,607千円																																																																																																																																										
支払リース料	56,684千円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	49,672千円																																																																																																																																										
支払利息相当額	7,011千円																																																																																																																																										
建物	5,329,646千円																																																																																																																																										
建物付属設備	151,204千円																																																																																																																																										
構築物	810,023千円																																																																																																																																										
機械装置	4,535,940千円																																																																																																																																										
車両運搬具	71,975千円																																																																																																																																										
器具備品	195,741千円																																																																																																																																										
生物	337千円																																																																																																																																										
無形固定資産	30,758千円																																																																																																																																										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)																																																																																																																																										
項 目	建物附属設備	構 築 物	機 械 装 置	車輻運搬具																																																																																																																																							
取得価額相当額	2,878	10,000	49,966	48,418																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,124	9,916	38,210	26,518																																																																																																																																							
期末残高相当額	1,753	83	11,446	21,900																																																																																																																																							
項 目	工具器具備品	ソフトウェア	合 計																																																																																																																																								
取得価額相当額	192,052	4,866	297,964																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	152,130	1,459	227,300																																																																																																																																								
期末残高相当額	39,920	3,406	70,663																																																																																																																																								
1年以内	27,983千円																																																																																																																																										
1年超	46,341千円																																																																																																																																										
合 計	68,230千円																																																																																																																																										
支払リース料	46,593千円																																																																																																																																										
減価償却費相当額	42,435千円																																																																																																																																										
支払利息相当額	4,991千円																																																																																																																																										

平成 23 年度連結注記表

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,312千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,426,274千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 876,344千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出した。

IV 連結益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,879
江釣子土地	遊休	土地	66,343
旧二子給油所	遊休	建物	1,670
旧更木支店	遊休	建物1,842、建物付属設備204	2,047
旧森牛センター	遊休	建物675、建物付属設備184、構築物902	1,761
旧橋瀬支所	遊休	建物941、建物付属設備545、構築物5	1,492
旧柗ノ目ライスセンター	遊休	建物	2,846
湯口分譲地	遊休	土地	3,437
八幡倉庫跡地	遊休	土地	9,764
旧堅川目出張所	遊休	土地2,814、建物3,142、構築物190	6,148
乳用牛センター	遊休	土地2,088、建物1,262、構築物785、機械装置30	4,166
コールドセンター	遊休	土地	2,750
遠野経済連跡地	遊休	土地	6,325
遠野信連跡地	遊休	土地	13,999
新田ライスセンター	遊休	建物5,326、構築物16	5,342
横志田りんご園跡地	遊休	生物212、土地1,680	1,892
花巻西部養豚印地	遊休	土地	2,840
大迫山林	遊休	生物1,294、土地8,373	9,667
旧土沢支店	遊休	土地	1,048
田瀬種畜飼育所	遊休	土地	2,979
若葉町支店	遊休	建物2,738、建物付属設備823、構築物414、器具備品377、土地49	2,750
その他	遊休	土地	4,403
合		計	155,558

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

平成 24 年度連結注記表

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,943千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,991,429千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 971,888千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

IV 連結益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
旧Aコープ江釣子	遊休	建物1,868、建物付属設備1,859、構築物142、器具備品906	4,776
旧江釣子集出荷場	遊休	建物2,939、構築物73	3,012
旧江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,696
旧二子給油所	遊休	土地	289
滑田土地	遊休	土地	3,332
石島谷育苗センター	遊休	構築物325、機械装置94	420
太田ライスセンター	遊休	建物237、機械装置76	313
旧若葉町支店	遊休	土地	2,931
湯口分譲地	遊休	土地	168
八幡倉庫跡地	遊休	土地	666
旧谷内支店	遊休	土地	28
旧土沢支店	遊休	土地	362
コールドセンター土地	遊休	土地	610
遠野経済連跡地	遊休	土地	872
遠野信連跡地	遊休	土地	1,333
合		計	20,814

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で

平成 23 年度連結注記表

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,422百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	143,878,519	143,587,222	△291,297
有価証券	13,529,396	13,733,747	204,350
満期保有目的の債券	4,765,237	4,969,588	204,350
その他有価証券	8,764,159	8,764,159	—
貸出金（注1）	62,371,483		
貸倒引当金（注2）	△1,956,692		
貸倒引当金控除後	60,414,791	62,780,130	2,365,339
経済事業未収金	3,279,307		
貸倒引当金（注3）	△101,082		
貸倒引当金控除後	3,178,225	3,178,225	—
経済受託債権	4,178,665		
貸倒引当金（注4）	△4,711		
貸倒引当金控除後	4,173,954	4,173,954	—

平成 24 年度連結注記表

保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,576百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	156,182,102	155,925,706	△256,395
有価証券	14,013,654	14,286,661	273,007
満期保有目的の債券	4,567,385	4,840,393	273,007
その他有価証券	9,446,268	9,446,268	—
貸出金（注1）	61,410,861		
貸倒引当金（注2）	△1,925,271		
貸倒引当金控除後	59,485,590	63,158,200	3,672,609
経済事業未収金	4,188,256		
貸倒引当金（注3）	△98,554		
貸倒引当金控除後	4,089,701	4,089,701	—
経済受託債権	3,408,768		
貸倒引当金（注4）	△7,722		
貸倒引当金控除後	3,401,046	3,401,046	—
資産 計（注5）	237,172,094	240,861,316	3,689,221

平成 23 年度連結注記表				平成 24 年度連結注記表			
資産 計 (注 5)	225,174,885	227,453,278	2,278,392	貯金	238,538,348	239,123,873	585,524
貯金	228,174,075	227,840,931	△ 333,144	借入金	3,040,745	3,083,122	42,377
借入金	3,244,874	3,269,700	24,825	負債 計 (注 5)	241,579,093	242,206,996	627,902
負債 計 (注 5)	231,418,949	231,110,631	△ 308,319				
注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 16,075 千円を含めています。				注 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 10,801 千円を含めています。			
注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				注 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				注 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				注 4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。				注 5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。			
(2) 金融商品の時価の算定方法				(2) 金融商品の時価の算定方法			
【資産】				【資産】			
① 預金				① 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 有価証券				② 有価証券			
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。				株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。			
③ 貸出金				③ 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
④ 経済事業未収金・経済受託債権				④ 経済事業未収金・経済受託債権			
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
【負債】				【負債】			
① 貯金				① 貯金			
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 借入金				② 借入金			
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品				(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品			
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。				時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。			
外部出資 (注)	9,294,268 千円			外部出資 (注)	9,273,975 千円		
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。				(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。			
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)			
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	
預金	143,146,991	—	—	—	—	—	
有価証券	—	100,000	600,000	1,500,000	1,100,000	10,118,000	
満期保有目的の債券	—	100,000	400,000	1,300,000	—	2,980,000	
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	200,000	200,000	1,100,000	7,138,000	
貸出金 (注 1,2,3,4)	12,637,904	5,941,498	5,308,531	4,711,747	4,096,439	29,675,364	
経済事業未収金 (注 5)	3,008,576	—	—	—	—	—	
経済受託債権 (注 6)	4,178,047	—	—	—	—	—	
合計	16,297,158	6,041,498	5,908,531	6,211,747	5,196,439	39,793,364	
注 1 貸出金のうち、当座貸越 4,246,446 千円 (融資型を除く) については「1 年以内」に含めています。				注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,915,500 千円 (融資型を除く) については「1 年以内」に含めています。			
注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 2,045,349 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,422,646 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。			
注 3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。				注 3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。			
注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 16,442 千円は償還				注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 16,442 千円は償還			

平成 23 年度連結注記表							平成 24 年度連結注記表								
日が特定できないため、含めていません。															
注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 235,133 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。															
注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 603 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。															
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)															
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超									
貯金 (注 1)	201,161,027	11,595,072	12,839,239	1,604,127	1,917,868	183,150									
借入金	2,807,482	65,381	62,708	62,016	59,427	187,860									
合計	203,968,509	11,660,454	12,901,947	1,666,143	1,977,296	371,011									
注 1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。															
V 有価証券に関する注記															
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項															
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの															
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)															
	区 分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額										
	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,471,015	1,563,516	92,500										
		地方債	796,679	833,206	36,526										
		政府保証債	300,292	320,636	20,343										
		金融債	400,000	407,955	7,955										
		社債	1,297,249	1,366,193	68,943										
		小計	4,265,237	4,491,506	226,268										
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100,000	98,912	△ 1,088										
		金融債	200,000	188,310	△ 11,690										
		社債	200,000	190,860	△ 9,140										
		小計	500,000	478,082	△ 21,918										
	合計	4,765,237	4,969,588	204,350											
(2) その他有価証券で時価のあるもの															
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)															
	区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額										
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,317,615	1,348,985	31,369										
		地方債	1,450,359	1,486,764	36,404										
		政府保証債	200,000	203,482	3,482										
		金融債	1,100,426	1,105,041	4,614										
		社債	1,900,678	1,949,470	48,791										
		小計	5,969,080	6,093,742	124,661										
	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	地方債	199,870	199,395	△ 475										
		金融債	914,458	911,432	△ 3,026										
		社債	1,570,401	1,559,590	△ 10,811										
		小計	2,684,729	2,670,417	△ 14,312										
	合計	8,653,810	8,764,159	110,348											
なお、上記評価差額から繰延税金負債 30,423 千円を差し引いた額 79,925 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。															
2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。															
3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)															
	種類	売却額	売却益	売却損											
	国債	2,943,836	23,393	—											
	地方債	880,114	14,818	—											
	政府保証債	303,546	4,294	—											
	金融債	101,643	579	—											
	社債	4,513,593	83,882	11,619											
	株式	97,047	2,525	2,071											
	受益証券	31,530	371	—											
	合計	8,871,311	129,864	13,690											
4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。															
5. 当連結事業年度中において、29,676 千円 (第 563 回東京電力社債) 減損処理を行っています。															
市場価格または合理的に算出された価格のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価格に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価格とするとともに、当該差額を減損処理しています。															
VI 退職給付に関する注記															
1. 退職給付に関する事項															
(1) 採用している退職給付制度															
職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。															
(2) 退職給付債務及びその内訳															
	退職給付債務	△ 66,248,577 千円													
	特定退職共済制度	4,022,918 千円													
	未積立退職給付債務	△ 2,604,530 千円													

平成 23 年度連結注記表		平成 24 年度連結注記表	
未認識過去勤務債務	△ 164,011 千円	未認識過去勤務債務	△ 135,586 千円
未認識数理計算上の差異	△ 60,946 千円	未認識数理計算上の差異	△ 152,216 千円
会計基準変更時差異の未処理額	634,585 千円	会計基準変更時差異の未処理額	481,965 千円
貸借対照表計上額純額	△ 2,194,902 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,269,757 千円
退職給付引当金	△ 2,194,902 千円	退職給付引当金	△ 2,269,757 千円
(3) 退職給付費用の内訳		(3) 退職給付費用の内訳	
勤務費用	419,791 千円	勤務費用	320,689 千円
利息費用	74,201 千円	利息費用	72,566 千円
期待運用収益	△ 17,343 千円	期待運用収益	△ 15,584 千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,228 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,527 千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	158,605 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,715 千円
合計	636,058 千円	合計	491,343 千円
(4) 退職給付債務等の計算基礎		(4) 退職給付債務等の計算基礎	
割引率	1.3%	割引率	1.3%
期待運用収益率	0.4%	期待運用収益率	0.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)
2. 特例業務負担金		2. 特例業務負担金	
人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用にあてため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。		人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用にあてため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成 23 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,007,110 千円となっています。		なお、同組合より示された平成 24 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 936,678 千円となっています。	
Ⅶ 税効果会計に関する注記		Ⅶ 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	51,260 千円	賞与引当金	39,420 千円
退職給付引当金	681,922 千円	退職給付引当金	627,735 千円
貸倒引当金	473,440 千円	貸倒引当金	383,383 千円
貸倒損失	109,580 千円	貸倒損失	118,801 千円
未収利息不計上	14,495 千円	未収利息不計上	11,440 千円
減損損失	272,398 千円	減損損失	241,626 千円
繰越宅地評価損	18,548 千円	繰越宅地評価損	17,561 千円
その他	37,112 千円	未払費用	27,156 千円
繰延税金資産 小計	1,658,758 千円	有価証券評価損	18,150 千円
評価性引当額	△ 1,569,050 千円	その他	23,965 千円
繰延税金資産 合計 (A)	89,707 千円	繰延税金資産 小計	1,509,237 千円
繰延税金負債		評価性引当額	△ 1,389,182 千円
その他有価証券評価差額金	△ 30,423 千円	繰延税金資産 合計 (A)	120,055 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 30,423 千円	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	59,284 千円	その他有価証券評価差額金	△ 64,774 千円
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		繰延税金負債 合計 (B)	△ 64,774 千円
法定実効税率	30.96%	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	55,281 千円
(調整)		2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%	法定実効税率	30.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%	(調整)	
住民税均等割額等	2.76%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.17%
評価性引当額の増減	16.29%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.58%
中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%	住民税均等割額等	2.76%
その他	△ 4.85%	評価性引当額の増減	4.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.54%	中小企業の機械等取得の特別控除	△ 2.21%
		その他	△ 4.85%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.08%
		Ⅷ 重要な後発事象に関する注記	
		当組合の子会社である㈱花巻奉祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻の 3 社は、平成 25 年 3 月 1 日付で、同じく子会社である㈱ J A グリーンサービス花巻と統合合併しました。	
		(1) 合併の目的 事業面での相乗効果の最大化及び経営安定化のための財務基盤確立	
		(2) 合併方式 ㈱ J A グリーンサービス花巻を存続会社とする吸収合併方式で、㈱花巻奉祭センター、㈱ハヤチネフーズ、㈱プロ農夢花巻の 3 社は解散しました。	
		(3) 合併比率 当事会社はいずれも当組合の 100% 子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。	
		(4) 合併後の状況 商 号：株式会社 J A グリーンサービス花巻 事 業 内 容：石油・L P G・農機車両販売、奉祭、農畜産物加工・販売、雑穀加工、園芸等 本店所在地：花巻市野田 307 番地 1 代 表 者：代表取締役 高橋 専太郎 資 本 金：98,000,000 円 (本合併により増加する資本金はありません。) 決 算 期：2 月末日	
		(5) 業績に与える影響 業績に与える影響はありません。	

連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 25 年 2 月末における連結自己資本比率は、「15.37%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,405 百万円 (前連結事業年度 10,546 百万円)

○ 回転出資による資本調達額 98 百万円 (前連結事業年度 99 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J A を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	23 年度	24 年度	項 目	23 年度	24 年度
基本的項目 A	13,554,517	14,405,072	控除項目 D	—	—
出資金 (うち後配出資金)	10,546,505 —	10,405,890 —	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
回転出資金	99,019	98,804	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	511,531	511,531	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
利益剰余金	2,534,187	3,479,790	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—	—
処分未済持分	△ 143,661	△ 98,656	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー (ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。) 及び信用補完機能を持つ / O ストリップス (告示第 223 条を準用するものを含む。)	—	—
連結子会社の少数株主持分	6,933	7,710	控除項目不算入額	—	—
営業権相当額	—	—	自己資本額 (C - D) E	15,606,662	16,372,645
連結調整勘定相当額	—	—	リスク・アセット等計 F	106,449,437	106,519,274
のれん相当額	—	—	資産 (オン・バランス) 項目	91,545,947	93,547,814
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	オフ・バランス取引項目	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	14,903,490	12,971,460
補充的項目 B	2,052,145	1,967,573	基本的項目比率 (A / F)	12.73%	13.52%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45% 相当額	828,265	815,836	自己資本総額 (A + B) C	15,606,662	16,372,645
一般貸倒引当金	233,880	231,736	連結自己資本比率 (E / F)	14.66%	15.37%
負債性資本調達手段等	990,000	920,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	990,000	920,000			
補充的項目不算入額	—	—			

(注) 1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
2. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
3. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	増 減
破綻先債権額	58,446	34,000	△ 24,446
延滞債権額	3,323,464	2,947,344	△ 376,170
3か月以上延滞債権額	39,050	7,141	△ 31,909
貸出条件緩和債権額	5,312	2,943	△ 2,369
合 計	3,426,274	2,991,429	△ 434,845

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	
信用事業	経常収益	2,779,059	2,689,265
	経常利益	176,739	446,551
	資産の額	219,895,000	232,227,947
共済事業	経常収益	2,201,459	2,238,466
	経常利益	443,677	452,224
	資産の額	89,234	92,861
その他事業	経常収益	23,444,614	24,853,375
	経常利益	542,302	585,691
	資産の額	36,180,128	35,692,109
合 計	経常収益	28,425,132	29,781,106
	経常利益	1,162,718	1,484,466
	資産の額	256,164,362	268,012,917

4

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2013

プロフィール

- 役員構成 68
- 組合員の状況 69
- 役員の状況 69
- 職員の状況 69
- 沿革 70
- 営業地区 70
- 店舗一覧 71

役員構成 (平成 25 年 6 月末現在)



代表理事組合長
高橋 専太郎



代表理事専務
高橋 勉



常務理事(企画管理担当)
菅野 寛



常務理事(金融担当)
高橋 光司



常務理事(共済担当)
島津 秀三郎



常務理事(営農担当)
藤館 政義



常務理事(生活福祉担当)
新田 忠一



常勤監事
今野 英二

役職	常勤	氏名	役職	常勤	氏名
代表理事組合長	常勤	高橋 専太郎	理事	非常勤	黒田 テヨ
代表理事専務	常勤	高橋 勉	理事	非常勤	熊谷 正克
常務理事	常勤	菅野 寛	理事	非常勤	八重樫 耕司
常務理事	常勤	高橋 光司	理事	非常勤	八重樫 東一
常務理事	常勤	島津 秀三郎	理事	非常勤	高橋 テツ
常務理事	常勤	藤館 政義	理事	非常勤	加藤 勝信
常務理事	常勤	新田 忠一	理事	非常勤	菊池 正志
理事	非常勤	新田 実	理事	非常勤	大和 章利
理事	非常勤	遠藤 福巳	理事	非常勤	阿部 実
理事	非常勤	菊池 一勇	理事	非常勤	小田島 友衛
理事	非常勤	吉田 正志	理事	非常勤	高橋 哲雄
理事	非常勤	伊藤 慶吉			
理事	非常勤	安藤 勝隆	代表監事	非常勤	中島 秀樹
理事	非常勤	鎌田 春夫	常勤監事	常勤	今野 英二
理事	非常勤	菊池 正明	監事	非常勤	菅原 正義
理事	非常勤	菅原 一雄	監事	非常勤	能登谷 芳孝
理事	非常勤	松田 雷雄	監事	非常勤	菅原 貞治
理事	非常勤	佐々木 耕太郎	監事	非常勤	高橋 清純
理事	非常勤	玉山 孝光	監事	非常勤	高橋 順一
理事	非常勤	佐藤 力夫	監事	非常勤	八重樫 光喜
理事	非常勤	兼澤 平也	監事	非常勤	久保 公正
理事	非常勤	高橋 吉行	監事	非常勤	佐々木 幸雄
理事	非常勤	長原 典夫	監事	非常勤	多田 幸俊
理事	非常勤	佐藤 秀利	監事	非常勤	照井 重光
理事	非常勤	佐藤 十九三	員外監事	非常勤	大野 忠男

組合員の状況

1. 組合員数 (単位：人、戸)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
個人	24,274	23,997	△ 277
団体等	57	59	2
正組合員計	24,331	24,056	△ 275
個人	17,727	17,915	188
団体等	786	789	3
准組合員計	18,513	18,704	191
合計	42,844	42,760	△ 84
正組合員戸数	20,743	20,589	△ 154
准組合員戸数	14,185	14,218	33

2. 出資口数 (単位：口、円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
正組合員	9,842,949	9,765,618	△ 77,331
准組合員	551,997	559,654	7,657
処分未済持分	143,661	98,656	△ 45,005
合計	10,538,607	10,423,928	△ 114,679
出資 1 口金額	1,000	1,000	—
1 正組当たり出資金額	404,543	405,953	1,410

役員の状況

(単位：人)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
常勤理事	7	7	—
非常勤理事	29	29	—
理事計	36	36	—
常勤監事	1	1	—
非常勤監事	12	12	—
監事計	13	13	—
合計	49	49	—

職員の状況

(単位：人)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	増減
一般職員	648	605	△ 43
営農指導員	137	137	—
生活指導員	10	11	1
合計	795	753	△ 42
うち正職員	637	620	△ 17
うち臨時・嘱託職員	158	133	△ 25

沿革

年 月	内 容	年 月	内 容	
平成 10 年	3月 花巻農業協同組合（JAいわて花巻）発足	平成 18 年	3月 花巻支店・東和町支店開店セレモニー	
平成 11 年	3月 (株)花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成	9月 宮野目支店事務所完成	4月 花巻市農政とのワンフロア開所式	
	9月 プロ農夢花巻設立	平成 19 年	10月 母ちゃんハウスだあすこ 10 周年記念祭	
平成 12 年	4月 デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所	12月 合併 10 周年記念式典	平成 20 年	5月 新生「JAいわて花巻」発足（花巻に北上市、西和賀、遠野地方の3JA合併）
	9月 石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成	5月 コーネット協定書調印式	5月 コーネット協定書調印式	
	10月 石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合）	平成 21 年	6月 小規模多機能ホーム「えんで」開所	
平成 13 年	11月 紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式	8月 遠野統括支店開所式	平成 22 年	7月 横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式
平成 15 年	5月 (株)げんきの郷（JAあいち知多）との友好提携締結式	平成 23 年	11月 東京むさし農業協同組合（東京都）との友好提携調印式	
	8月 合併 5 周年記念式典	2月 第 62 回家の光文化賞受賞	平成 24 年	2月 第 62 回家の光文化賞受賞
平成 16 年	2月 第 54 回家の光文化賞受賞	6月 鶴住居支店開所式	7月 母ちゃんだあすこ 15 周年創業祭	
平成 17 年	7月 第 1 回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞	10月 JA 横浜との災害時相互支援に関する協定締結式	12月 宮守支店開所式	
	12月 岩手県 JA 広報大賞コンクール 3 部門最優秀賞受賞			

営業地区

当JAは、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の4市2町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、陸中海岸国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさととして広く国民に親しまれ、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。



店舗一覧

	名 称	住 所	電 話	F A X
本 店	監査室	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3566	0198-22-7784
	リスク管理室	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-29-4034	0198-22-7784
	企画管理部	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	金融推進部	〒025-8504 花巻市野田 335-2	0198-22-6270	0198-24-9105
	共済推進部	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-22-6255	0198-24-9357
	営農推進部	〒025-8504 花巻市野田 335-2	0198-23-0985	0198-22-3390
	生活福祉部（生活部門）	〒028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-1213	0198-45-6335
	生活福祉部（福祉部門）	〒025-0323 花巻市們ノ目 4-99-1	0198-27-3390	0198-27-3455
	花巻支店	〒025-0089 花巻市豊沢町 244-1	0198-24-9111	0198-24-9113
	矢沢支店	〒025-0016 花巻市高木 11-75	0198-23-5218	0198-23-5244
宮野目支店	〒025-0003 花巻市東宮野目 1-60	0198-26-2020	0198-26-4737	
湯本支店	〒025-0304 花巻市湯本 4-31-8	0198-27-2326	0198-27-2400	
湯口支店	〒025-0042 花巻市円万寺字法船 134-3	0198-28-2224	0198-28-2919	
太田支店	〒025-0037 花巻市太田 31-319-2	0198-28-2011	0198-28-2615	
笹間支店	〒025-0132 花巻市北笹間 13-45	0198-29-2211	0198-29-3004	
石鳥谷支店	〒028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-6331	0198-45-6333	
石鳥谷東支店	〒028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-3511	0198-45-3512	
大迫町支店	〒028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3111	0198-48-2251	
東和町支店	〒028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111	0198-42-3110	
北 上 地 域	北上統括部	〒024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
	北上地域営農センター	〒024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1332	0197-68-4620
	北上支店	〒024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
	みなみ支店	〒024-0056 北上市鬼柳町川原小屋 41-1	0197-67-5115	0197-67-5116
	さくら支店	〒024-0043 北上市立花 3-120	0197-61-0811	0197-65-5667
	二子支店	〒024-0104 北上市二子町鳥喰 211-1	0197-66-5051	0197-66-5052
	和賀町支店	〒024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-5111	0197-73-5115
	江釣子支店	〒024-0071 北上市上江釣子 17-210-1	0197-77-2511	0197-77-3133
	岩崎支店	〒024-0321 北上市和賀町岩崎 28-132	0197-73-7755	0197-73-7756
	横川目支店	〒024-0331 北上市和賀町横川目 11-208-28	0197-72-2311	0197-72-2312
西 和 賀 地 域	西和賀統括センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	西和賀地域営農センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	湯田支店	〒029-5512 和賀郡西和賀町川尻 40-40-32	0197-82-3135	0197-82-3137
	沢内支店	〒029-5614 和賀郡西和賀町沢内字太田 2-81-1	0197-85-3211	0197-85-3213
遠 野 地 域	遠野統括部	〒028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2055	0198-62-9455
	遠野地域営農センター	〒028-0541 遠野市松崎町白岩 25-24-2	0198-62-9585	0198-62-8408
	遠野支店	〒028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2474	0198-62-7099
	上郷支店	〒028-0772 遠野市上郷町細越 8-11-1	0198-65-2855	0198-65-2855
	宮守支店	〒028-0304 遠野市宮守町字下宮守 29-73-18	0198-67-3111	0198-67-3114
	大槌支店	〒028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-25	0193-42-4170	0193-42-7602
	鶴住居支店	〒026-0301 釜石市鶴住居町 8-36-1	0193-28-2043	0193-28-1939
	釜石支店	〒026-0025 釜石市大渡町 1-1-11	0193-22-2284	0193-22-2287

いい土、いい水、いい心

ディスクロージャー 2013
平成25年6月 発行／花巻農業協同組合
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178
<http://www.jahanamaki.or.jp/>